

日比野克壽



直き真心持ちて

に違ふことなほく

道

アナタ方は、徳川の政治だと思いなさるから間違っています。天下の政治です。

勝海舟

直き真心持ちて 道に違ふことなく

まえがき

2009年夏、民主党への政権交代がおき、新しい政治への期待が高まりましたけれども、一年半たって現われたのは、民主党政権に対する失望と怒りでした。

果たして、政権交代とはなんだったのか。

本書は、民主主義に潜むリスクとコストとは何かについて考えを纏め、筆者のブログ「日比野庵本館」<http://kotobukibune.at.webry.info/>にて、エントリーした政治関連の記事の中でも特にこれは、と思うものを抜粋編集したものです。

混迷する日本の政治について考える一助となれば幸いです。

まえがき

第一章 政治家の実力とマスコミ

- 日本人が持つ帝王の理想像
- 人徳と実力の両立
- 征夷大將軍は帝に仕える存在
- マスコミにも据えられるお灸
- ポジティブキャンペーンとしての政治報道
- マスコミへの公的支援は是か否か

第二章 政治と宗教

- 認識のギャップ
- 政治家と預言者
- 正義と正義のぶつかり合い
- 権力を与えるもの
- 信教の自由と政教分離の原則
- カルトが嫌われる理由
- 政治の役目
- 政治と宗教の役割分担
- 健全な民主国家の条件
- 経済大国の責任

第三章 世襲と民主主義のコスト

- 民主主義のコスト
- 政党助成金
- 地盤・看板・鞆は民主主義のコストを最小化する
- 鼓腹撃壤の日本
- 徳治主義と民主主義の隙間
- 世襲という看板
- 一門の力
- 民主主義のコストを薄く広く負担する
- 直き真心持ちて 道に違ふことなく

特別対談 ～知人との世相についての対談～

あしがき

第一章 政治家の実力とマスコミ

日本人が持つ帝王の理想像

2010年1月18日、民主党の小沢幹事長(当時)が、国会開会式にご臨席される陛下をお出迎えする列に並んだとの報道があった。先日行なわれた、中国の習近平国家副主席と、今上陛下との緊急会見を巡る問題で、色々と批難の声が集まったのだらうと思われる。流石に拙いとおもったのか、今回のお出迎えでは、陛下に深々と頭を下げたそうだけれど、まあ遅い。

国民感情としては、もしも、小沢幹事長が、先の緊急会見での自らの発言の不敬さを恥じ入っているのであれば、素直に謝罪して、謹慎・蟄居くらいしたらどうなんだ、となっていると思う。それなのに、例の土地取引問題に関して、自分は「法に触れることはしていない」だの「幹事長は止めない」だの言うものだから、陛下のお迎えもただのポーズなんだろう、と勘ぐられても仕方がない。だから、この期に及んで、いくら陛下をお迎えしたところで、精々、地に堕ちた信頼を、奈落の底に墮とさないようにするのが関の山。一度失った信頼を、取り戻すのが如何に大変かを思い知ることになる。

世界最古の皇室を戴く日本国民は、君主のありかたを知っている。陛下を始め、太古から連綿と続く皇族の立ち振る舞いを、ずっと見てきているから。少なくとも、戦後60年だけを見ても、その立ち振る舞いは皇族の皇族たる所以を国民に示し続けてる。故に、日本人は、所謂、君主、帝王の理想像とでも言うべきものを皇室を通じて、共通イメージとして持っている。高貴な人というものはああいう存在なのだ、という共通認識がある。

現憲法でさえも、陛下は日本の象徴と規定されている。日本の象徴であるのだから、日本人としてのあるべき姿がそこにある。日本人にとって帝王とは、陛下の如きものなのだ、という意識が当然の前提としてあるから、そこから外れる君主に対しては、とても厳しい視線を向ける。無論、それは、陛下が任命する内閣総理大臣、昔でいうところの征夷大將軍であっても例外じゃない。

日本人は、不遜な征夷大將軍は認めない。とりわけ、陛下を蔑ろにするような將軍は絶対に許さない。だけど、その征夷大將軍であるところの総理大臣は、議院内閣制であるが故に、直接国民が選ぶことはできず、また、内閣総理大臣の任命に当たって、陛下はそれを拒否することができない。つまり、日本国民は陛下を通じて、日本の統治者は高貴であるべきだ、というイメージを持っていて、それを了としているにも関わらず、現実の統治者である総理大臣を、直接選挙で選んでいる訳ではない、というジレンマを抱えている。だから、もし、総理に品格なり、何らかの問題があったとして、自分達の統治者として相応しくない、と思ったとしても、総理が解散総選挙をしない限り、直接辞めさせる手段がない。したがって、日本国民は、支持率というものを通じてしか、自分達の意思を表明できない。

「力を持ってるほど、表に出ない。これが日本の政治だったんだよ。」

渡部恒三 時事通信インタビューにて

統治者、権力者に品格、人徳を求める、という意味では、国会議員は、大相撲の関取と似ているところがある。関取は、勝ち星を重ねることで、昇進していくけれど、大関・横綱になるにつれ、その立場に相応しい立ち振る舞いを求められるようになる。これは伝統的に「かくあるべし」とされているということもあるけれど、相撲はもともと神事であって、神々に奉納するものであったことも関係しているのかもしれない。

政治だって、大元を辿れば、政（まつりごと）。だから、政治も一種の神事だと言えなくもない。横綱、大関と同じように、閣僚・総理には、その立場に相応しい立ち振る舞いを国民は期待する。いくら強くても、その立ち振る舞いが横綱らしくなければ叩かれるように、いくら政治的能力があっても、品格がなければ叩かれる。

だけど、ここで問題になるのは、叩く対象はあくまでも、品格、人徳なのであって、その人の政治的能力は、必ずしも評価対象になっているとは限らないということ。仮に、政治家にトータルの実力というものがあつたとして、それを品格と政治的能力の2つに分けるとするならば、国民はどちらかを優先して選ぶべきなのだろうか、それとも両方備えていなければいけないものだと断ずるべきなのだろうか。

往年の大横綱のように、品格も実力も兼ね備えていないといけないのか、それとも、例えは悪いけれど、全盛期の朝青龍のように、強ければそれで良い、とするのかという命題がそこにある。勿論、実力も品格も両方備えているに越したことはないのだけれど、そうそういつも、そんな大政治家がいるとは限らない。

理屈から言えば、この命題は、常につきまとう問題である筈なのだけれど、これまではいつも何か問題があると、やれ汚職だとか、やれ口利きだとか、やれ収賄だとかスキャンダルだとか、品格に関係する問題でばかり叩かれて、政治手腕や能力そのものを問われる形での叩かれ方は殆どなかった。過去では、60年安保闘争。近年だと、細川内閣、鳩山内閣、菅内閣くらいで数えるほど。

だけど、本当は、政治的能力か品格かのどちらかを選ぶという選択はいつも突きつけられているにも関わらず、それを意識せずに国政が回っていたという点に、日本の幸運があり、不運がある。だから、今回の小沢幹事長の土地取引問題にしても、いざ、品格が問われるような問題が出ると、わっと批難が集まってしまうことになる。

民主党への支持率の低迷の一因に小沢氏の政治と金の問題が影響していることは疑いようもない。それだけで（それだけの事なのだけれど）、支持率があくんと下がってしまうのだから、如何に、日本は、政治家の品性に重きが置かれているかが良く分かる。

それはそれで、是とすべきものなのだろうけれど、そればかりに拘って、政治手腕なり、政治家としての能力を無視するようになってしまうと、今度は人柄だけ良いお御輿ばかりが総理に据えられて、それを裏で操るフィクサーなり、闇将軍なりが幅を利かせるようになる。冒頭の渡部恒三氏の発言にしても、表には、品性優れた見栄えの良い政治家を出して、真の実力者が出ることはなかった、というのも図らずしも、それを示唆しているように思える。

征夷大將軍は帝(みかど)に仕える存在

日本において、世論調査による支持率には、政治家としての人徳や品性を推し量る側面がある。内閣を組閣するときには、よく身体検査と称して、大臣候補者にスキャンダルやら危ないところがないか、十分調査してから、閣僚に任命をしたりするものだけれど、これだって、政治家としての品性や人徳と言った部分が如何に内閣支持率に響くのか分かっているからに他ならない。

もしも、利権や汚職が当たり前で、それが普通でなんとも思われない国があったとしたら、その国で一番支持を集める政治家は、最高権力を握り得る実力者になるだろう。力こそ全ての国では、力のない政治家は抹殺されるだけ。品性や人徳など鼻紙にもならない。だから、ある意味において、政治的能力は勿論のこと、人徳や品性さえも合わせて、それぞれ高い資質を要求される日本の政治家は、生半なものではとても務まるものじゃないとも言える。

大きく言って、これまで日本は、天皇陛下が権威を受け持ち、政治家が権力を受け持つという、一種の二重構造の政治が行なわれていた。それはそれで、権力を受け持つ側が腐敗したときでも、最高権威である天皇陛下には手を触れず、征夷大將軍を挿げ替えることで、国体を保持していた面があったことは否めない。もしも、時の政治家に征夷大將軍としての実力がなかった場合でも、最低限の品格を備え、ひたすらに人徳を磨く姿勢さえあれば、それでもどうにかなったことは事実。実務は他の將軍達や臣下、即ち、優秀な官僚組織に受け持たせてやれば、滞りなく行なうことができたから。だけど、このある種の安定構造を壊そうとしたのが、小沢氏。

彼の主張は、一言でいえば、「征夷大將軍は人徳なんかより、実力が第一であるべきだ。お飾りの將軍など不要だし、能力がないからといって、臣下（官僚）に任せたり、言いなりになったりするようなのは駄目だ。まず、臣下から実務の権限を剥奪する。各將軍はすべからず、自らの実力を磨き、臣下が変わって全てを裁可せよ。」と、まあ、こういうことだと思われる。一応、これはこれで筋は通っている。

国民からみれば、仕事をくれて、飯をきちんと食わしてくれるならば、実務については、將軍が裁可しようが、臣下が裁可しようが、別にどうだっていい。ただ、宮中の將軍達が、下々の民の暮らしを慮ることなく、仕事は全部臣下の言うなりに、無駄遣いばかりしている、という風に思い込んでしまったがために、鳩印の御輿を担ぐ閻將軍の言い分に一理ある、と支持をしたのが、先の衆院選。だけど、この閻將軍は、皇室という、その品位と徳望を揺るがせにできなかった権威を蔑ろにしてしまった。いかな征夷大將軍、閻將軍といえども、帝（みかど）という権威存在を忘れ、將軍としての最低限の立場をわきまえない不屈き者であると分かれば、国民はそれを許さない。

「報道によって国民世論は大きく動く。国民はマスコミやテレビの報道を正しい
と思っているから、事実かどうかわからない状態で報道することでそうなるだけだ
」

民主党 平田健二参院議員

表向きには、品性そこその見栄えのよい総理を立てて、裏に真の実力者が控える、というこれまでのやり方は、平時のときはなんとかなるだろうけれど、有事や国難にあっては、不利に働くこともある。何故かといえば、有事の際には、何事にも即応できる強力なリーダーシップが求められるから。

一分一秒を争う時に、時の総理が、表にでない実力者にお伺いを立てたり、内部調整をお願いしないとイケないような「お御輿」であっては、どうにもならない。それに、今のように時代が進んで、政策決定のスピードが大きく国益を左右するようになると、「お御輿総理」であることのデメリットの方が目立つようになってくる。それは、鳩山前首相や菅首相を見れば、説明の必要はないだろう。国難に際しては、必要悪として、人徳より実力が優先されるときもある。さもないと国が滅ぶ危険に晒されるから。

マスコミは、もっぱら、政治家の品性無きを責め立てるのみであって、その能力については殆ど報道しない。政治家がその職務についているときには、如何にも、その品位、人徳がないかのように、なんだかんだと叩き、本当にスキャンダルでも出てこようものなら、我先にと一斉に書き立てる。小沢氏は、現に疑惑の渦中にあるから叩かれ、麻生元総理は、スキャンダルがなかったから、漢字が読めないだの、カップ麺の値段を知らないだの、無理矢理ほじくり返してはで叩いていた。

そして、後々になって、政治家の失政について、さも知っていたかのように書くのだけれど、その政治家の功績については触れようもしない。特に、現職の政治家の、現在ただ今の功績となると、全くと言っていいほど報道しない。小泉元総理の構造改革や、安倍元総理が通した法案の数々について、批判はあれど、その功績や意味についての報道は殆ど見かけない。福田元総理の功績だってそう。また、故・中川昭一氏が財務大臣職にあった時も、IMFに対する支援とその功績には全く触れず、例の「酩酊会見」を殊更に取り上げ、品性の問題として叩き続けた。

マスコミがワザとそうした報道をしているのか、それとも、マスコミ自身に、政治家の功績を評価できる能力そのものが無いせいなのかどうかは分からない。けれど、そうした報道ばかり続けてしまっているがために、日本の一般国民には政治家の能力や実力というものが、さっぱり分からないようになってしまっている現状がある。

民主党は2010年1月18日、当時の小沢幹事長の疑惑報道に絡んで、報道の在り方を検証するために、「捜査情報漏えい問題対策チーム」を設置した。これは、マスコミに対して、品性問題で叩くことは許さない、とばかり圧力と情報統制をかける事を意味しているから、決して看過できることじゃないのだけれど、反面、これまでそうした報道しかしてこなかったマスコミに対しての因果応報なのだ、とみることもできるだろう。とうとう、マスコミにも、お灸が据えられることになってきた。

今のマスコミのトップの多くは、団塊の世代。時の権力に対して反抗していた彼らが、当時求めていた「革命」を、民主党に託す形で政権交代を煽り、一生懸命応援していたにも関わらず、その当の相手に、今度は牙を剥かれるようになったのは、なんとも皮肉としか言いようがない。

今回ばかりは、マスコミ諸氏には、若かりし頃の「反抗心」を発揮して、小沢疑惑は勿論のこと、現民主党政権の功罪を余すことなく、報道していただきたい。

ポジティブキャンペーンとしての政治報道

「私の願いとしては、小沢一郎は不正な献金は受け取っていなかった。潔白だったという報道を同じように続けていただいて、その後に世論調査をしていただければ、そのときにコメントいたします。」

小沢一郎 2010年2月8日 定例記者会見にて

2010年2月8日の定例記者会見で、小沢幹事長は、各種世論調査で「幹事長を辞任すべき」という声が強いことについて、「不正なカネをもらっているという報道がずっと続いていた。潔白だったという報道を続けた後に調査してほしい」とコメントした。確かに報道によるイメージ付けというのは否定できないけれど、まあこれ程、あからさまに、潔白だったという報道を続けた後に世論調査しろ、と要求するほうも、どうかとは思う。

とはいえ、今のマスコミの現状は、特に政治報道に限ってみれば、その場その場の出来事や、イメージだけのニュースばかりで、その議員が、真に何をやりたくて、そして何をやっているか、という情報を提供することが殆ど無いように見える。そんな「真なる」情報は、議員事務所とか後援会とかにしかなくて、その議員を応援する一部の人にしか共有されていない。

これは、テレビが広く一般に情報を普及する力を持っているにも関わらず、それを正しく使っていないということを意味してる。というのも、たとえば、ある政治家に対するニュースひとつを取ってみても、テレビという媒体は、その場の局の判断に基づいた編集なり、色づけで、どのような印象にでも操作できてしまう怖さがあるから。

たったひとつの報道だけで、その議員の全体像なんて分かる訳がないのに、あたかもそれが全てであるかのように印象づけることだって、やろうと思えばできる。現場を全部みて判断するのは、一部を都合良く切り取って流すのとでは、その印象は全然変わる。勿論、放送時間の制約という問題はあるのだろうけれど、何時までもそんな放送しかできないのであれば、いっそのこと、今のような政治に対して、キャスターなりコメンテーターなりが、評論するスタイルのニュースなど止めてしまったらどうか。その代わりに、政治家一人当たり30分なりなんりの枠を持たせて、自由に自分専用の番組をつくって、24時間特定チャンネルで、順番に流すほうが、よっぽどいい。ひとり30分づつでも、24時間あれば、48人分。半月もあれば、国会議員全員分の放送が出来る。

もしも、真夜中に見る人なんていないというなら、朝8時から夜8時までの12時間だけ放送する形でもいい。それでも一月あれば十分。それを年柄年中、毎日やる。別に放送は、その議員が延々と演説するなんてものでなくて全然良くて、対談であったり、ドキュメンタリーであったり、自由に工夫していい。視聴者受けするような独自のスタイルを持った面白い番組であれば、視聴者は放っておかない。なんとなれば、テレビ業界のディレクターなりスタッフなりをつ

けて、番組を作らせたっていい。企業にスポンサーになってもらうのではなくて、政党や政治家にスポンサーになって貰う。自社の都合で、どこかの政党を持ち上げたり、叩いたりするのではなくて、その政治家専用の番組だと割り切って、基本的に持ち上げ報道だけにすれば、ある意味公平になる。

今のように、特定の誰かだけを賞賛したり、貶めたりするから、不公平感が生まれるのであって、皆、肯定的な報道をして、視聴者が、それを見て、自分で判断できる環境を提供することの方がよっぽど大事。日本人がネガティブキャンペーンを嫌うのであれば、全員ポジティブキャンペーンにすればいい。

こういったポジティブキャンペーンって、実は、商品のCMと同じ。どの商品でも自分のアピールポイントだけ言って、都合の悪いことは隠すもの。視聴者もそれが分かった上で、見ているから、いざ買うとなったら、口コミとか他の情報に当たって、自分で判断して良いと判断したものを買う。今のような不況の最中、CMだけみてホイホイと買い込むなんて御目出度い人はそうはいない筈。

もしも、その商品に重大な欠陥があって、それを隠していたことが分かるものなら、その商品は一気に市場から叩き出される。政治家でいえば、落選にあたる。その放送枠のオーナーを、放送される当人の政治家にしてしまえば、恣意的な偏向報道などできなくなる。政党助成金なんか止めて、そちらに金を使ったほうが、結果的に政治にかかる金は安く済むと思う。

政党助成金を、この政治家専用番組にあてれば、一人当たり、一千万や二千万くらいは使えるだろうから、ドキュメンタリー番組を10本くらいは作れる筈。政治家個人のドキュメンタリー番組10本と、従来の挨拶ハガキや対話集会と比べて、どちらがよりポジティブな情報を広く流すことができるかなんて言うまでもない。NHKの政見放送みたいなものは眠たいだけだけれど、TV局の専門スタッフを何人かつけて、面白い番組を作るように競わせれば、良いものなんて簡単に出来る筈。

昨今の不況で、TV局から大量にリストラされる人が出てくるだろうから、そんな人の中から政治家専用番組制作スタッフを雇えばいい。面白い番組をつくれる人なら引っ張りだこになるだろう。できれば、1年なり2年なりスタッフ一堂を密着取材させて、その議員の専門分野に精通させてしまえば、スタッフの中から、一流の専門ジャーナリストが生まれるかもしれない。勿論、政治家だって安穩としていられない。半月とか毎月1回、自分専用の番組が作られてしまうと、半年、一年もすれば、中身のない議員は、話すことがなくなって、あっという間に淘汰される。もっともバラエティに流れて、人気だけでやっていくのもいるかもしれないけれど。

当然面白い番組は、人気が出て視聴率もあがるだろうけれど、あまりに、その政治家を、褒め

称えれば、褒め称えるほど、視聴者は却って胡散臭く思うだろうから、下調べもするし、いろんな突込みだってあるだろう。それにきちんと本人が答えていく仕組みをうまくつくっていけば、有権者と政治家の距離もぐっと縮まるだろう。

マスコミへの公的支援は是か否か

2009年8月26日、毎日新聞が「新政権に望むメディア政策」と称して、新聞メディアへの公的支援論議を促す社説を載せたことがある。ネットが普及して、紙メディアから読者が離れ、広告収入が激減している状況を受けてのことなのだろうけれど、新聞ジャーナリズムの公的支援を社会文化政策として考えよ、という。また、教育文化政策の一環として、カリキュラムを組んだり、15歳の青少年に新聞を1年間無料配布せよなどとも言っている。年500億円で済むそうだ。

こうしたことが是とされるためには、その新聞が公共の益になっている、という前提がないといけない。公的支援といえば、聞こえは良いかもしれないけれど、要は税金で、新聞社を救ってくれということ。だから、新聞社が、税金を使うほどの存在なのか、ということは厳しく問われなくちゃいけない。これは、テレビにも言えることなのだけれど、仮に、一万歩譲って、もしも、放送メディアに対して、税金による支援を行うというのであれば、その是非の審判は国民に委ねるべき。つまり、何某かの新聞社なり放送局が、公的支援を希望するのであれば、すべからく選挙して当選しなければならない、ということ。

それならば、いっそのこと、4年なり2年なりごとの衆院選や参院選と一緒に、各放送局や新聞社の信任投票をすればいい。最高裁判所の裁判官は総選挙のときに国民審査を受けることになっている。投票者の過半数が×印をつけられた裁判官は罷免される。同じように、過半数が×印をつけた新聞社や放送局は公的支援は受けられないようにすればいい。さらには、7割とか8割以上×印が付くようなところは、公共の益になっていない、として、次の選挙まで、放送免許取り消しや新聞発行禁止とかにすればどうか。

そんなことをすれば、多くの社員が路頭に迷うなどと、彼らはきっと反論するだろうけれど、そのあなた方が常日頃叩いて、晒し者になっている政治家は、そういう職業であり、そうした世界に生きているのだと身に沁みて頂く方がいい。マスコミは権力を監視する役目があるというのなら、その『「権力を監視する役目」という権力』を国民に監視してもらうべきだろう。

また、逆に、いい番組を作っているのに、お金が無い余りに、全国ネットで放送できないようなところでも、国民からの信任を得られれば、公的支援を受けられるようにすればいい。その方が、よほど公共の益になる。そしてそうした信任を受けた局なり新聞社が、落選して免許を取り消されたところの社員を雇って再教育を施せば、有為な人材として生まれ変わらせることもできるだろう。

たとえば、経営が厳しいとされている「チャンネル桜」なんかは、多くの国民の支持を受けるのではなからうか。そうすれば、たとえ、反日放送局で長く勤めて、落選解雇された社員を雇って、愛国とは言わないまでも、中立くらいまでにしてくれるのではないか。くだんの社説は、

新聞ジャーナリズムを指して、「公器として権力の監視や社会正義を追求して公共の情報を安価で提供してきた。そして、特定の利害に左右されない道義性の高さを肩代わりできる媒体は、ほかに見当たらない。」などといっている。であるならば、正々堂々と国民の審判を受けた上で、公的支援を受ければいい。政治家もそれくらいの切り返しをしてほしい。

第二章 政治と宗教

認識のギャップ

政治と宗教について考えてみたい。宗教の定義について、WEB辞書で引くと次のようになっている。

・しゅうきょう1 [宗教]

神仏を信仰し、幸福を求めようとする教え。(派)(~)的

「三省堂 Web辞典：<http://www.sanseido.net/User/Dic/Index.aspx>」

・しゅうきょう 一けう 1 【宗教】

(1) 神仏などを信じて安らぎを得ようとする心のはたらき。また、神仏の教え。

(2) [religion] 経験的・合理的に理解し制御することのできないような現象や存在に対し、積極的な意味と価値を与えようとする信念・行動・制度の体系。アニミズム・トーテミズム・シャーマニズムから、ユダヤ教・バラモン教・神道などの民族宗教、さらにキリスト教・仏教・イスラム教などの世界宗教にいたる種々の形態がある。

「Goo辞書：<http://dictionary.goo.ne.jp/jn/>」

要は、目に見えず、理解の外にある存在、いわゆる、神様の存在に価値を見出し、信じることで安らぎを得、幸福を求める体系のこと、となっている。これは、非常にこの世的というか、無神論的立場でみた定義にも見えなくはないのだけれど、今回はこの定義から話を進めてみたい。

宗教というと、よくカルトであるとか、自分は信じてないから、とかいう人も多いけれど、おそらくは、その人の宗教に対する感覚は、「宗教をやっている人は、神様だの、仏様だの、目に見えないものを信じることで、心のやすらぎを「勝手に」得て満足しているだけだ。そうした人が入信するのが「宗教」なのだ。」というものではないかと思う。あんなのは、心の弱い人がすぎるものなのだ、と。

ところが、敬虔な宗教信者にしてみれば、「本物の信仰によって、真に心が解放され、魂は救済されるのです。貴方達は、思い通りに勝手に生きているように思っているかもしれませんが、その信仰なき生は、地獄の門の前に立っているということを知らなければなりません。」という具合に見えているのではないかと思う。つまり、救われるべきは、信仰なき貴方達の方なのだ、と。この時点で、既に双方の認識が随分と異なっている。

したがって、政治と宗教を考えるにあたって、日本に限ってみれば、宗教を信仰する人とそうでない人の間には、こうした深い認識のギャップがあると予想される所から出発しなきゃいけない。

宗教が実際に、何を教えているのかといえ、新興宗教は兎も角として、伝統的宗教、たとえば、仏教であれば、執着を去って、煩悩を滅却する教えであったり、キリスト教であれば、信仰と愛の教えであったり、多少、教えに違いはあるにせよ、大枠で見れば、善悪を教えて、心を正し、魂を救済する教えであるように見える。そして、実際にそういう認識である人は多いと思う。政治と宗教は別だ、という考えの根拠もこの辺りにあると思われる。つまり、宗教は人の心を癒してさえいれば良いのだ、現実社会には口を出すべきではない、と。

だけど、政治的指導者でありながら、宗教家でもあった例は歴史上存在している。たとえば、モーゼとか、マホメットだとかはそう。モーゼはエジプトの奴隷を解放してカナンの地に向かったし、マホメットは幾多の戦闘の後に、一度は脱出したメッカを奪回した。だから、この世的に見ても、モーゼやマホメットは、政治家であるようにも見える。少なくとも政治家的側面、軍事的資質を持っていたことは確か。当時のエジプトの王から見れば、モーゼはイスラエル人の指導者だし、当時のメッカを支配する人たちから見れば、マホメットは反乱軍の首領。

ところが、モーゼはシナイ山で神から十戒を授けられているし、マホメットはアラーの神から啓示を受けた。そして、それに基づいて神の教えを説いている。だから、神の言葉を預かる人、所謂、預言者を宗教家の範疇に含めていいのであれば、政治家と宗教家が同一人物になることは、十分在り得る話。もしも、そうした人物が、一国の王であったり、大統領であった場合は、政教一致、祭政一致の政治が行われることになる。要は、政治家が神の啓示を受けて預言者となった場合、それでもなお政治家として認めて国政を委ねるかどうか、祭政一致を是とするかどうかの分かれ目になる、ということ。

もしも、それを是とするならば、政治的指導者が、何某かの啓示を受けて預言者となった場合には、マホメットの例を取るまでもなく、神の教えに従って、具体的にこの世を改革して、世直しを行ってゆく可能性は極めて高い。そして、その人物は、魂だけでなく、この世の生命をも救済していくことになる。だけど、そこには大切な観点がある、それは、その神から預かった言葉に従って、世の中を変革してゆく場合に、その預言が、真に神のものであるか、そうでないかは、余人にはなかなか分からない、ということ。

イエスでさえ、当時の律法学者と度々論争している。当時は律法こそが守るべき戒律で正しい道だった。律法学者を公然と批難したイエスは、当時の権威に対する挑戦者だった。預かった言葉が、本当に神からのもので、それに従って社会をつくることで人々が幸せになるのであれば、それで良いのかもしれないけれど、そうでなかった場合は悲惨なことになる。彼の預言は、神の言葉かもしれないけれど、そうでないかもしれない。そのようなリスク込みで預言者でもある政治家に国政を委ねるのかどうかという問題がそこにはある。

正義と正義のぶつかり合い

神の言葉であれ、そうでないものであれ、それに基づいて、現体制から変革を行った場合、その是非の結論がでるまでは、ある程度、時間がかかる。それは正義の決まり方に起因している。何某かの主張同士がぶつかる時、どちらに正義があるかなんて、その場ではなかなか分からない。どちらも自分こそが正義だと主張しているし、どちらの言い分にもそれなりの理があるように思えるもの。そうして主義と主義がぶつかりあい、やがて、力と力のぶつかりあいになって、最後には力の強い方が勝利を収めることになる。

だけど、その勝った方が正義であるかどうかは、やはりある程度の時間が必要で、その後に、そこに顕れてくる世界、そこに住む人々がその世界に納得し、満足し、結果として幸せを得たかどうか大きく左右される。その後の世界が幸福であれば、あれは正義だったとなるし、そうでなければ、その逆に傾いてゆく。たとえば、明治維新なんかは、幕府側からみれば、下級武士のクーデターであって、当然鎮圧の対象だった。新撰組はせっせと反幕府勢力を取り締まっていた。当時は勤皇だ、左幕だ、いやいや開国だ、とかいろんな主張が交わされていて、どれが正しい道だったかどうかなんて、なかなか分からなかっただろうと思う。

だけど、結局、幕府は倒れ、明治新政府が出来て日本は開国した。今では、明治維新は正義ではない、と主張する人はほとんど見かけない。それは明治維新によって、その後の日本が発展し、結果として人々が幸せに暮らせるようになったから。もし、明治維新後の日本が悲惨なものだったとしたら、幕府再興運動かなんか起きていたかもしれない。今だったら、たとえば、イラク戦争なんかはそうかもしれない。イスラム社会では、コーランがそのまま憲法にもなり、社会秩序を規定するものだから、民主国家と比べてもずっと、祭政一致、政教一体の社会になっている。それに対して、アメリカはイラク戦争を行なって、民主主義という楔を打ち込んだ。

現実には、石油利権の絡みがあって、ドル基軸体制の維持のため、というこの世的な理由があったにせよ、思想的にみれば、預言者兼政治家が、神の教えに従って作った社会に対して、そうではないと民主主義が戦いを挑んだ姿のように見える。預言者が政治を司ることを是とする正義と、民主的に選ばれたものが政治を司るべきだ、という正義同士がぶつかった構図がそこにある。2003年に始まったイラク戦争は、2010年8月31日によりやく正式に終結宣言がなされたばかりで、あの戦争のどちらに正義があったのかどうかははっきりとは分からない。現時点で、はっきりしているのは、フセイン大統領を除いて暫定政権を経て、イラク人による新政府が発足したこと。この政府がどういう政治を行うか、アメリカが置いて行った民主主義の考えがイラクの人々に幸福をもたらすかによって、あの戦争が正義だったのかどうか、時とともに見えてくるようになるのだろう。そして、その時には、預言者兼政治家による政治と、民主主義による政治のどちらが良いのかの判定が下されることになる。

権力を与えるもの

預言者は神が選ぶけれど、民主国家では、政治家は民衆が選ぶ。王侯貴族などのように生まれながらにして、神から王権を授かった人物が権力を握る社会と、民衆一人一人の総意によって権力を与える社会とでは、その権力を与える主体が異なっている。この権力を与える主体が誰になるか、という一点が、権力の専横を許すか許さないかを分ける鍵になる。

その国の権力、すなわち王である権利は神が授けるものである、とする政体は、いわば預言者が政治家になるようなもので、その政治家に逆らうことは神への反逆になる。確かに、その政治家が真に神の代理人であり、神の声を預かるような人であれば、それこそ、素晴らしい政治をするだろうと予想される。だけど、暗愚な君主で側近に操られ利用されたり、暴君であったりした場合には、最悪の治世となることは火を見るより明らか。だから、権力を与える主体が、極々一部の者しか持っていない社会は、そうしたリスクを抱えている。

そのようなリスクを回避する手立てを、システムとして持たせたのが民主主義。民主国家では、政治家は民衆が選ぶから、多数の民衆の人心を掴んだものしか、政治家として選出されることはない。民衆は数も多くて、いろいろな考えを持っているものだから、その意見は互いに牽制され、総体としてみれば、大抵は、最上ではないにせよ、最悪ではないところに落ち着いてゆく。だから、たとえ、民主選挙における候補者が、何某かの宗教信者だったり、宗教家だったとしても、それとは関係のない人も含めた、大多数の民衆の支持を集めないかぎり、絶対に当選できないシステムになっている。つまり、民主国家では、宗教が政治に直接参加したくても、その宗教自身が、多数の国民の支持を集めるものでない限り、それは不可能である、ということ。

もちろん、政治家たちに多くの献金をすることで、間接的に政治に大きな影響力を発揮することは可能なだけけれど、それとて、その肝心の献金をするためには、多くの浄財なり布施なりを集めなければいけないから、多くの信者やシンパが必要になる。つまり、大多数の民衆の支持が必要になることに変わりはない。

信教の自由と政教分離の原則

世の中一般に通用している正義と宗教の説く正義がぶつかる時、その場での勝敗は何某かの結果となって現われる。この世において、権力と権威が戦えば、普通は権力側が勝つことになっている。武力を掌握しているのは権力側だから、当然そうなる。民主国家においては、法の下での平等、すなわち国民の自由意思は、最大限尊重されなければならない。故に、「信教の自由」が保障されているのだけれど、その自由は当然、他の何物にも侵害されることはあってはいけない。むろん、その自由が他人の自由を脅かすものであれば、それは当然制約の対象になる。国民一人一人の自由意思を互いに尊重し合うのが前提での話。

本当は、他人の心は自由にできないものだから、「信教の自由」そのものを侵害することはできない筈なのだけれど、権力が「信教の自由」の表明を出来なくさせることはできる。たとえば、国家権力が何かで、ある特定の宗教を弾圧してしまえば、社会的にその宗教は抹殺できるし、その宗教の信者を片っ端から捕まえてしまえば、社会的にその宗教に対する信仰の表明はできなくなる。要は、「信教の自由」といっても、権力なり武力によって、特定の団体なり宗教なりを、いつでも社会的に抹殺できてしまう危険があるということ。中国共産党が、法輪功に対してやっていることは、正にこれ。

これを許してしまえば、民主国家は成り立たない。だから、民主国家には、国家権力がいかなる宗教・宗派を弾圧したり、特定の宗教や団体を強要または規制してはならない、という取り決めが必要になる。それが、いわゆる「政教分離の原則」と呼ばれるもの。今の民主国家の多くは、権力が宗教を押しつぶすことを防ぐ為に、法律としてそれを禁止している。戦前の日本では、神道を国家神道にして、廃仏毀釈をしたことがあるけれど、今の憲法では、それは禁止されている。逆にいえば、個人が自主的に何かの宗教を信仰するのは、その限りではないし、その宗教団体が政治的主張をするのも別に構わない。「信教の自由」と「表現の自由」、そして、「思想結社の自由」によって、それは保障されている。

政教分離の原則に従えば、仮にどこかの宗教政党が第一党になって国政担ったとしても、自分の宗教以外の宗教を弾圧することはあってはならない。それが守られる限り、民主国家は成立する。宗教政党が国政に参加するとなった途端に、全体主義に陥る危険がある、と警戒する人は、おそらく、この点を気にしているものと思われる。

カルトが嫌われる理由

今の日本で、いわゆるカルト教団が嫌われる理由は、その偏狭性にある。自分以外は信じてはならない、とか、自分達だけが正しくて、他は皆間違っているのだ、とかいう心の狭さと、自分の教団に次々と信者を引っ張りこもうという姿勢が嫌われている。民主国家の前提である、法の下での平等を基準にすれば、いかなる教団であれ「来るものは拒まず、去るものは追わず」でないといけない。でないと、個人の自由意思を尊重していることにはならない。

ところがカルトは、来たくない者でも引きずり込み、去る者は、地の果てまで追いかける。こうした態度が応々にして見受けられるし、実際そう思われている。そこが嫌われている理由。要は、自分の意思と関係なく、何かの主張なり思想なりを押し付けられることを警戒し、拒絶する気持ち。それがカルトが忌避される根本にある。だけど、この「思想の押し付け」という行為は、政教分離規定で禁止されているところの、国家による何某かの信仰の押し付け、または弾圧と構造的にはなんら変わらない。だから、個人の自由意思の尊重、「信教の自由」という規定が、いかに民主国家としての根本を支えているかということ、国民一人一人が、しっかりと自覚しなきゃいけない。「信教の自由」に対する理解が広がれば広がるほど、権力の専横を防いでゆく力になるから。したがって、民主国家においては、カルト教団が自らの教えを布教すればするほど、自らの在り方を変えざるを得なくなる。カルトはカルトであるが故に、ごく一部の人の支持しか集めることしかできないから、そのままでは、国民全部を信者にするのは難しい。他人の自由意志を尊重すればするほど、自らの偏狭性を捨てなくてはならなくなる。

カルトが自身の偏狭性を捨て去れば、それは、もはやカルトでは無くなってくる。更に、その教えに普遍性があれば、時代を超えて教えが伝えられ、広がり、やがて世界宗教へと成長してゆくことも在り得る。だから、民主国家において、もし何かの宗教政党が第一党になるくらい支持を集めることがあるとしたら、もうそれは、かなりの部分はカルトではない、と考えてもいいのではないかと思う。創価学会を支持母体とする公明党が、結党以来40年以上たっても未だに第一党になれない現状を考えると、日本において、ある特定の思想団体が、いくら多くの日本人の支持を集めようと試みたとしても、それがどれほど困難な事であるのか良く分かる。

政治の役目

政治の役目は、なんといっても国民の命を安んずること。国民の生命および財産を守ることを第一の使命とする。そうして国を定めた上で、その土台の上に、経済・教育・文化がある。だけど、民主国家が、その国の繁栄を築く上において、民主であるが故に重要となる条件がある。教育の問題がそれ。

読み書き・算盤といった基本的な教育は兎も角として、躰を含めて、教育というものを行う限り、何某かの価値観を教え、伝えることになるのは殆ど避けられない。普通、国家によって教育される価値観は、その国の伝統であったり、今の世の中で通用し、常識とされているものになるのだけれど、その肝心の価値観そのものが、民主国家の行く末を決めてゆく。なぜなら、教育を受けた青少年はやがて、成人して選挙権を持ち、各々一票を与えられることになるから。国家が何某かの主義を下に国民に教育を行なうと、何年、何十年後にはその影響が社会全般に出てきて、政治にも反映されるようになる。

だから、国家における教育というものは、もちろん、その時、その社会において、最も正しいだろう、と思われるものについて慎重に精査して教えることにならざるを得ない。それは教育の目的にも依るのだけれど、基本的に、教育は、その社会で自立して、独力で生きていく力を身につけさせる、という目的で行われるものだから、その時、その社会に一番適合する価値観を教えるのは必然だといえる。だけど、思想・主義において、一番の問題は、その正しいだろう、という思想や主義が未来永劫に渡って「正しい」とされるとは限らないということ。その主義・思想が、何処まで、何時まで正しいのか、という中身は、国家を大きく左右する。

これは、正義の問題とも絡んでくるのだけれど、この世における「正しさ」自体が、時代の趨勢や国際環境の影響を受けて、圧力を受けたり、変化したりすることに起因している。ここ百年くらいを眺めてみても、植民地を是とした正義があり、共産主義が良しとされた時代があり、今や、資本主義に疑念が持たれ、保護主義的考え方が勢力を増しつつある。正義なんて時代ごとにコロコロ代わってる。

だから、国家は、国民に基本的なことを教えたら、後は、本人が独力で考えを修正したり、転向したりできるような「材料や環境」を出来る限り整えておくことが望ましい。仮に、マルクス主義思想を持っていた人であっても、それを否定せず、また、いつでも転向できるように、本なり、教育機関なりで、自由主義の考えを学習できる機会を提供したりできていれば、「正しさ」自体が時代とともに変遷しても、個人レベルで思想の修正をしていくことが可能になる。

何某かの教育に対して反対できる人がいるということは、そうではない教育を受けているか、そうではない情報を得て、自らの考えを変えることができる環境があるということの意味してる。特亜のプロパガンダを受けて育ったけれど、ネットの情報やその他の本を読んで洗脳が解けた

という人だって沢山いる。

カルト教団に入っている人を称して「洗脳されている」とは、まま言われることでもあるけれど、穿った見方をすれば、教育だって洗脳の種類だ、といえなくもない。戦前・戦中派の人たちが、戦後教育で、大きなショックを受けたというのも、戦前教育の洗脳が解けただけなのだという解釈だってできるし、隣国の反日教育なんかは、日本から見れば、それこそ「洗脳している」ように見える。だから、その国の教育を正しいものにできるかどうかは、つまるところ、宗教なり思想や主義なりが乱立していたとしても、それを無闇に否定したり弾圧したりせずに、むしろ切磋琢磨させてゆく中で、より正しい考えを内包して行って、また同時に、そうしたものに触れられる機会をどこまで提供できるか、という問題に帰着するのだと思う。これも、結局は、「信教の自由」を如何に保障してゆくかという問題と軌を一にする。

政治と宗教の役割分担

昔は、宗教が政治の代わりをしていた部分があった。インフラが整備されていなかったり、教育機関や医療が十分でなかったり、つまり政治の力が国中に行きとどかなかった時代には、僧侶や寺院がその役目の一部を担っていた。弘法大師は「満濃池」と呼ばれる日本最大の溜池を修築しているし、寺子屋では読み書き・算盤を教えていた。

なぜそんなことができたかと言えば、宗教は、教団という独自の組織を持ち、布施や浄財を集めることができたから。ある意味、民主組織の草分けだといえるのかもしれない。だけど、時代が下って、世の中が発達してくると、世の中が専門分化して、より複雑になっていって、世の中を支えるために、専門家が沢山必要とされるようになってきた。

また経済の発達によって、政治の力でインフラや教育制度が整うようになってくると、そうしたこの世的な、肉体生命を維持する部分は、どんどん政治が面倒を見るようになって、宗教は、心の教えだけを説けるようになってきた。ある意味において、政治と宗教の役割分担が明確になってきたとも言える。だから、政治が本当の意味でしっかりしていて、国民が安心して暮らせる社会が出来ていると、宗教は、別に政治に口出しなんかせずに、安心して心の教えだけを説いていればいい。

尤も、現代のように科学技術や社会システムが進んで、専門分化して高度化してしまった社会に対して、宗教が政治的な提言を行うことは、なかなか出来ない事も事実。宗教が各分野の専門家を、信者として大量に抱えることがなければ、提言一つとて難しい。もしも、宗教が政治に口出ししなければならず、しかも、それが「的を得ている」というようなことがあったとするならば、それはよほど政治の力が落ちていることに他ならず、政治家としては非常に情けない状態にある、と思わなくてははいけない。なぜかといえば、世にある識者を、政治がそれだけ擲き上げていないことを意味するから。

政治の力が落ちてくると、当然、国は乱れ、国家運営はうまくいかなくなってゆく。畢竟、国防力の低下や治安の悪化、さらには経済も停滞又は後退して、人心も乱れていって統制が取れなくなってくる。そんなときに選挙が行なわれると、どうなるか。

政治家は自分が当選するために、その乱れた人心のご機嫌を取るようになってくる。平たくいえば、バラマキをしてみせたり、政治改革をして、この国を生まれ変わらせます、とか絶叫して人心をひき付けて票稼ぎに走るようになる。悪くいえば、ポピュリズムに近づいてゆく。そんなとき、国民の価値観がしっかりしていれば、そんな甘言に惑わされることなく、本当に必要なことを求めるから、たとえば、不況下において、「米百俵の精神」を言われても、それを支持したりすることもできる。だから、そうした国民の考え方や価値観を間違えない為には、常に「正しさ」を追求して止まない教育や、様々な考えを許容して内包できる社会がそこにはないといけ

ない。

健全な民主国家の条件

宗教は、自分のところの教えはこうだ、と全面に押し出して布教活動しているから、信者以外の人でもこの宗教は、こういう考えなのだな、こういう価値観を教えているのだな、と分かる。そして、それがその通りかどうかは、その教団なり信者なりの言動をみれば大体判定できる。教え自体は立派そうなことを言っているのに、教団や信者が立派な立ち振る舞いをしていないのであれば、実は、教えが立派ではないか、教団や信者が教えを誤解しているか又は理解していないかのどれか。そんな教団を母体とする政党があれば、その政党の信頼性や支持はその分だけ落ちることになる。

宗教はそんな風にある程度チェックができるのだけれど、同じように、政党や各種団体についても価値観のチェックは出来なきゃいけない。政党は選挙にあたって、公約を国民に示して、何をやらんとするか示すし、個々の議員にしても、その人となりや普段の活動に触れて知っている人にとっては、如何なる価値観に基づいているかどうかのチェックはできる。それはその他の団体に関しても同じ。けれど、その団体なり、政党なりに特に興味がなくて、普段会うことがない人にとっては、その価値観をチェックする機会そのものが殆どない。

必然的に、その相手の価値観に対して、適切な判断をすることは難しくなる。それでも、民主国家では、誰であっても平等に一票を与えられている。だから、特に選挙においてそうなのだけれど、政治に興味がある人ない人関わりなく、広く情報を伝達して、大衆に価値判断の材料を提供できる手段を持たなければ、民主国家は十全に機能しない。つまり、マスコミの健全性がポイントになる、ということ。

仮に、マスコミが、ストローの様に、全ての情報に一切手を加えることなく大衆に伝達できればいいのだけれど、紙面の都合や、放送枠の関係で、流す情報に取捨選択を加えざるを得ない場合が殆ど。いきおい、何を報道して、何を報道しないか、という価値判断がそこに加わることになる。事実を伝えるだけでも、取捨選択という価値判断が加わるのに、伝える情報そのものを操作したり、捏造しようものなら、大衆が正しい判断をすることは著しく困難になる。

だから、マスコミはせめて、自身がどのような価値観で持って記事を選び出し、乗せているかの広報をするべきであって、公正中立を装って、特定の個人、団体の後押しをするような報道は、大衆をミスリードすることになりかねない。広く一般大衆に、思想なり情報なりを伝えるという意味では、宗教団体もマスコミも変わらない。であるならば、マスコミも、如何なる思想信条に基づいて、これを報道している、という看板を掲げるべきであって、それすらないのであれば、マスコミは、自らの教えを高く掲げる宗教以下の存在であることを、自ら宣言していることになる。

別に、今のマスコミ全てに対して愛国心を持つとは言わない。けれど、反日思想を持っている

のなら、自分は反日なのだ、とはっきり宣言してから、そうした記事を出すべきであると思う。そうすれば、読むほうも、そうだと覚悟してから読むし、最初から読む価値がないと判断することもできる。売買の時点でそうした判断が入るから、必然的に市場原理が働くことになる。その意味において、宗教や各種教育制度、そしてマスコミがしっかりと在って、それらが常に正しさを追求しながら、お互いに切磋琢磨できる社会であることが、民主国家にとっては何よりも大切なこと。

民主国家は、政治だけでなく、宗教やマスコミなどの価値観や情報の大衆普及手段が、共に正しく機能して始めて、健全な国家を構築することが可能になる。

政府が弾圧などの強権を発動しなくても、信教の自由、表現の自由に制約を課すことは簡単にできる。宗教法人税や電波利用料を引き上げてしまえばいい。宗教法人を含む公益法人は、一般事業が利益を獲得する活動とは異なるという趣旨から、収益事業にのみ課税し、その税率も、一般事業の税率より低く設定されている。また、電波利用料に関しても、2007年時点の調査だけど、電波使用料収入総額に対して、テレビ局の占める割合が僅か1%強しかないことから、安すぎるのではないかと非難の声も上がってる。

確かに、普通の企業と比べて随分優遇されている。もしこれが、普通の企業並みに引き上げたら、相当数の宗教団体が無くなるだろうし、放送局もいくつか姿を消すだろう。税金を普通の企業並みにする、ということは、普通の企業並みの利益を出さないと、教団や放送局を維持できなくなるということを意味する。そうすると、必然的に「布施や浄財を沢山集めることができる」宗教や「人気があって、視聴率の取れる番組」だけを流す放送局しか残らなくなってしまう。だけど、お金を沢山集められる宗教や、視聴率だけあるテレビ局が、いつも「正しい」とは限らない。

「正しい」考えや優れた見識は、「価値」を生む。正しい考えに基づいた企業活動は、その社会のトレンドや正義に合致しているから、安定した利益を生みだすし、優れた見識を取り入れた政治は、道を誤ることがない。もちろん、その「正しさ」自体は、時代によって変遷するから、今、利益を生んでいても、未来永劫それで利益が得られるとは限らない。企業経営者が口を酸っぱくして、イノベーションと言い続けるのも、価値を生む考え方が次々と考えだされ、市場を創り、リードしてゆくから。

だけど、イノベーションを伴う斬新な考えは、世の中一般に「正しい」とされる考えに逆らうことが多いから、風当たりが強くなるのが普通。だけど、もし、その新しい考えが次の時代を予期させ、先取りするようなものであれば、やがて、世の中が認め、それが当たり前になってゆく。時代の先駆者はいつもそうした風当たりをものともせず改革をしていったことも事実。

次の時代の萌芽は、現在ただ今の中にある、とは良く言われることだけれど、萌芽の段階では、ほとんどの人はそれに気付かない。そうしたとき、その萌芽を含んだ考えに基づいた公益団体なり、何なりに重税を課せば、簡単に潰れてしまう。萌芽の段階でそれに気づく人が少ないが故に、その団体を経済的に支える力は弱いから。そうした「考え」を打ち出す最たるものが、宗教団体とか、報道機関。尤も、宗教団体と報道機関の打ち出す考えには、少しその性格に違いがある。

宗教団体は過去に説かれ、時代の波に揉まれながらも、今に伝わる伝統的価値や、新興宗教に見られるように、現代にマッチして未来に繋がる価値、つまり時間軸方向に過去や未来に伸びる

価値を打ち出す傾向が強い。一方、報道機関は世の中を広くサーチしながら、一般的な報道もする一方、普段はなかなか陽の当たらない対象を見出し、クローズアップしたりするという空間軸方向で価値を探し出して報道する特徴がある。

宗教団体でも、報道機関でも、そうした、「考え」を見出し、広く普及させるが故に「公益」があるとみなされるのだろう。だから、「考え」に重税を課すということは、そうした小さな芽を次々と摘み取ってしまうことに成りかねない。要は、「考え」にお金を払ってくれるという、存在なり、パトロンなりがないと、未来の可能性を潰すことに繋がる、ということ。これは、文化でも同じ。もちろん、その低率な税という特権を逆手にとって、間違った考えや報道を普及させてしまうことで、世の中を間違った方向に導くことも在り得る。「表現の自由」は自由として、保証されているものだけれど、その自由の行使にあたって、責任が付随することは至極当然のこと。

つまり、間違った事を表現し、それによって誰かに迷惑を掛けた場合には、当然、それ相応の罰則なりなんなり、しかるべき処置を甘受しなきゃいけない。これまでのように、間違った報道に関して、形ばかりの訂正記事を隅っこに出してハイおしまい、といったやり方はもう通用しなくなってきている。去年の毎日新聞W a i W a i 問題がそれを物語っている。

証券会社がインサイダー取引かなにかで行政指導をうけて、何日間かの業務停止命令を受けたりすることがあるように、間違った報道には、放送停止命令を出して、一週間かそこら放送できないようにするとかしないと、もはや世間は納得しないのではないかと思う。そんな放送局には、いずれスポンサーも離れてゆくだろうし、それこそ市場原理が強力に働く。だけど、「考え」は目に見えないし、手に取ることも、食べることもできない。「考え」だけでは空腹は満たせない。

だから、「考え」にお金を払うことができる、という国は、普通は経済的に豊かな大国が中心になる。だけど、もし、その経済大国で生まれた文化なり、考えや思想なりが、その後の何十年、何百年をリードするものであったとしたら、その芽を摘んでしまうことの損失は計り知れない。何がしかの「考え」が、その後の世界を支える原動力になる程のものであったとしたら、その「考え」を有する国は、かけがえのない宝、全人類を照らす光を持っているということになる。

つまり、現在ただ今の、経済大国には、それだけの責任があるということ。経済大国は、その国ただ一国の国益だけでなく、世界全体をも潤す価値を生む可能性がある。それが、経済大国が経済大国として存在することを許される条件なのではないかとさえ。

「考え」が価値を生む、ということに賛同できるのであれば、例えそれが乱立であったとして

も「考え」を守り、競争させ、それらを互いに磨いてゆくことが大切。それが未来への国力の源泉となる。そして、それは世界を支える力へと飛翔する。

第三章 世襲と民主主義のコスト

民主主義のコスト

「基本的に、企業も社会の中において、民主主義のコストを払うべき立場にあるんじゃないかと。したがって、その、企業団体の、いわゆる自由というもの、認めてし
かるべきだし、企業団体側から献金が政党に出されて、なされたということを、
禁止っていうのが、よく私には理解ができないところですけどね。」

麻生元総理 2009.4.28 ぶら下がり会見にて

この麻生元総理のコメントの中で注目したいのは「民主主義のコスト」という言葉。まず、この民主主義を成立させるためのコストをいうものについて考えてみる。民主主義とは、諸個人の自由意思の集合をもって物事的意思決定を行なう政治体制のこと。だからその条件として、国民一人ひとりに表現の自由と選択の自由が与えられ、保証されていないといけない。選挙の場合でいえば、何者にも制約されることなく、個々人独自の判断によって、自分で選んだ候補者に投票できるということ。

そのためには、なんらかの方法で候補者を選択できるための判断材料を手に入れられる環境があるということと、選択した結果を投票行為として示すのに何の制約も課されないという2点が必要になる。前者は選挙活動、選挙公報を通して公開され、後者についても有権者には全て投票用紙が配布されることで一応どちらも保証されている。

だけど、前者と後者について、それぞれコストという面で考えるとその内容に大分差があることが分かる。後者は各有権者に投票用紙を配布して、投票所を設けて、投票管理人に立ち会ってもらって、集計して、といった一連の決まった作業しかないから、それに必要な費用は、同一選挙区毎で見れば、大体いつも似たり寄ったりで大差ない。

ところが前者となると、選挙活動に限ってみてもその議員なり、候補者なりの活動の程度によって、必要なコストは全然変わってくる。一人でも多くの有権者に自分の政策を伝えたいと思えば、公民館なり施設を連日借りては有権者と討議したり、選挙カーの大量投入による呼びかけや、電話攻勢なんかをバンバンすることになる。公民館だって、いつもタダで借りられるとは限らないし、選挙カーのガソリンや電話代が空から降ってくるわけじゃない。選挙って、頑張れば頑張るほどお金が必要になる。それは事実としてそうなっている。金のかからない選挙なんて、NHKの政見放送だけで当選するくらい難しい。

政党助成金

麻生元総理「テリーさんね、例えば、小選挙区約40万人。有権者40万人。そのうち10万人にテリー伊藤のパンフレット。郵便代切手80円。印刷代、封書して印刷しますから、それで約10万人かけますと、印刷代、封筒代何とかで最低200円。それでかける80円、足す80円。280円かける10万円、それで2800万円ですよ。あれだけ1枚で。これだけお金がかかるということはテリーさん、それだけかかると思っておられました。」

2009.3.15 NHK「総理に聞く」より

民主選挙を行なう限り、選挙にお金がかかることは殆ど避けられない。だから、いろんな企業や団体なんかからの政治献金はとても有難いものだったし、献金が無いととても選挙なんかできない。ところがそうした選挙献金が色々と問題になって、制約を課すようになった。そして、その制約の代償として1994年に政党助成金というものが導入された。

政党助成金とは政党の活動を助成する目的で国庫から交付される資金のことで、その総額は国民1人あたり年間250円。額としては、人口一億二千万人から250円ずつ集めて、全部で300億円くらい。07年の政党助成金は、自民党が165億9583万7000円、民主党には110億6382万4000円が支給されている。全体としてみれば大きな額のように見える。だけど議員一人頭に換算すると五千万円から一億円程度。これでも多いじゃないかと思えなくもないのだけれど、冒頭の麻生総理の発言で分かりますとおり、例えば有権者に候補者のパンフレットを一枚出すだけで一人あたり280円かかる。

政党助成金が国民1人あたり年間250円。国民にパンフレットを一枚郵便で出すだけで1人あたり280円。差し引き30円のマイナス。候補者は一年で一枚のパンフレットも送れない。ならば手紙じゃなくて、どこかの集会場にすればいいじゃないかという考えも当然ある。だけど、もしそうしたとしても、多くの人数を収容できて、しかもタダで貸してくれる場所なんて殆どない。たとえば球場を使ったとしても、せいぜい数万人ぐらいしか入れない。それに球場使用料だってバカにならない。地方球場なんかだと一日数千円で貸してくれるところもあるだろうけれど、都市部でドーム球場なんかになったら、数万、数十万単位で必要になる。

ましてや選挙区全員が一度に入れる会場なんて考えられない。それ以前に何万人も一箇所に集めたら、会場設営だとか警備誘導だとか安全確保のための人員も必要になる。入場料でも取らないと採算が合わなくなってしまう。そうなると必然的に大会場ではなくて、地元の集会場なんかを安く借りてということになるけれど、そんなところは大概50人か100人入ればもう満杯。だから、より多くの有権者に聞いて貰いたければ、順番に何度もやるしかなくなる。

仮に有権者一人あたり250円助成して貰えるという前提で考えてみても、会場に100人に

来てくれてやっと二万五千円分の助成金が貰える。それを午前と午後一日2回やったとして、200人で5万円。いくら地元の集会場とはいえ、会場を一日借りる費用にお茶とお菓子を出せば殆ど無くなってしまふ。スタッフに謝礼でも払えばまず赤字。テリー伊藤氏は、民主主義の運営コストとして政党助成金を払っているというけれど、一年で一枚の手紙も送れず、会場も満足に借りられないような金額しか渡せなくて、一体何を助成していると言うのだろうか。

地盤・看板・鞆は民主主義のコストを最小化する

選挙に勝つためには、「地盤」「看板」「鞆」の所謂、三バンが必要だとは良く言われること。「地盤」とは、選挙区内における支持者の組織、団体のこと。「看板」とは、広く一般にその名が知られていること。知名度があるということ。「鞆」とは、選挙資金がそれなりにあるということ。日本の選挙での当落は後援組織の充実度、知名度の有無、選挙資金の多寡や集金力の多少に依存している場合が多く、それらを端的に表したのがこの三バン。

民主主義における選挙において、候補者は本来有権者に何を知らせなければいけないかといえば、その候補者の政策。有権者はその政策を聞き、また候補者の人となりを知った上でその可否を判断しないとイケない筈なのだけれど、そのためには避けて通ることの出来ない前提がある。それは、有権者に候補者の存在をまず知って貰わなければならないということ。何処の選挙区に何々という候補が立候補している、という事実を有権者に知って貰わなければ始まらない。政策云々はその次の話。この知ってもらうという事だけでさえ、膨大なコストが発生する。

先に、麻生総理のコメントとして、一枚のパンフレットを10万人に配るだけで2800万円かかるという話を紹介したけれど、2800万円かけてパンフレットを配ったとて、どこまでそのパンフレットを読んでもらえるか分からない。隅々まで読んでくれる人も当然いるだろうけれど、名前だけ見て、あとは忘れてしまう人とか、中には、何にも見ないでゴミ箱にポイする人だっているかもしれない。しかも、パンフレット程度の大きさだと、多少なりとも公約くらいは書けたとしても、細かな政策を書いたりするだけのスペースは無いし、書いたところで大抵は専門的な内容になる政策を、文章だけで正確に理解してもらうことは難しい。いきおい何々を実現しますとか、これこれを目指します、とかいった当たり障りの無い、抽象的な文言になりがち。だから、選挙で沢山のお金を使って、パンフレットなり手紙なり、葉書なりを有権者に送ったりしたところで、名前だけでも覚えて貰えば御の字というのが現実。

また、選挙になると、よく家に何々候補をよろしくお願いします、なんて電話が掛かってくるけれど、そのほとんどは名前しか伝えないし、伝えられない。中には政策やら何やらを話すこともあるかもしれないけれど、あまりにも深い内容になると、候補者本人とか政策秘書でないと答えられないし、電話でそんなに一人に時間を取られては効率が悪くてやってられない。大抵は事務所に来てくださいとなる。

そういう現状を考えると、「地盤」「看板」「鞆」の三バンがどれ程のアドバンテージを生んでいるのか良く分かる。「地盤」があれば、候補者の名前なんか、支援組織内では衆知の事実。改めて知らせる必要はない。それどころか、友人・知人に候補者の支援をお願いしたり、選挙活動を手伝ってくれたりさえする。「知らせる」コストが殆どタダで済むどころか、勝手に知らせてくれさえする。とても有り難い存在。「看板」があれば、候補者の名前は既に知られている。有権者に「名前」を知らせる必要は殆どない。唯一必要になるのは、立候補している事実を伝え

ること。それとて、タレント候補や著名人なんかだと、雑誌やテレビで立候補しましたなんてニュースやインタビュー記事をバンバン流してくれるから、立候補したことを知らせるコストすら最小化されている。「鞆」があることの優位は説明するまでもない。豊富な選挙資金があれば、それこそパンフレットなり手紙なりをどんどん刷って配って、電話攻勢もガンガンやって、候補者の名前を衆知徹底させることができる。

だから、選挙における三バン、特に「地盤」と「看板」は、最初から名前を知らせるというコストが殆ど発生しない。また「鞆」ですら資金があればあるほど、スケールメリットが働くから相対的にコストは抑えられる。地盤・看板・鞆は、民主主義のコストを最小化する。

鼓腹撃壤の日本

有老人、含哺鼓腹、撃壤而歌曰、「日出而作 日入而息 鑿井而飲 耕田而食 帝力何有 於我哉」

また一人の老人が口に食物をふくみながら、腹つづみをうち、足で地面をたたいて拍子を取りながら、「おてんとうさまが上れば耕作に出かけ、おてんとうさまが沈めば家に帰って休む。井戸を掘ってうまい水を飲み、田を耕しておいしい飯を食べる。天子のおかげなどわしらには何の関係もないことだ」

『十八史略』より

古代中国の伝説の五賢帝の一人である堯帝は、ある日自分の政治がうまくいっているか知るために忍び姿で街に出たところ、一人の老人がこのような歌を歌っていて、それを聞いた堯帝は治世がうまくいっていることを知ったという有名な逸話。ここから治世がうまくいっていることを「鼓腹撃壤」というようになった。この老人は、日々の生活に充足し、満足しており、天子の政治を意識することすらない。

経営アナリストの増田悦佐氏はその著書で、高齢者の生活困窮者の国際比較データを例示している。それによれば、経済的に日々の暮らしに困っている、または少し困っていると答えた人の割合は、日本で14.5%で一番少ない。この割合はアメリカで27.6%、ドイツで29.9%、フランスが40%、韓国に至っては49.6%だというからダントツに低い。こうしてみると、日本人は政治に殊更関心を示さなくても、日々の暮らしは普通に行なわれ、社会が維持されている。日本は世界で一番「鼓腹撃壤」を成し遂げている国。

日本人は、政治に関心のない国民だと云われるけれど、逆に言えば、国民が政治を意識しなくても生きていけるという古代中国の理想社会になっているとも言える。確かに国が戦乱に明け暮れていたり、餓死者を大量に出すような社会状況であれば、政治に関心を持たないと生きていけない。先日タイでクーデター騒ぎがあったけれど、そんな社会だったら要人暗殺も日常茶飯事だし、いつ戒厳令が敷かれるかもわからない。安心して暮らせない。日本でも以前大騒ぎになった毒餃子事件。昨今の新型インフルエンザもそう。普段政治のことなんて知らん振りのくせに、いざ自分の身に危険が及ぶとなったら大騒ぎ。

老子の第十七章には「太上下知有之」《太上（たいじょう）は、下（しも）これあるを知るのみ》とあり、治められた人民が、ただ自分たちの上に政治をする人がいるということを知るだけで、有り難いとも何とも感じていないのが最上の政治だとしている。本当にこのようなことが在り得るとしたら、本当に行き届いた理想的な政治が行なわれているか、民の要求レベルが極めて低くて生きていてだけで満足する程度の、実に慎ましやかな欲求しか持っていないかのどちらか。

毒餃子問題、新型インフルエンザ騒ぎのみならず、時にガラパゴスとも揶揄される機能満載の携帯電話やデジタル家電、これでもかというくらいのサービスに加え、次から次へと新製品が登場する日本。日本人の要求レベルは極めて高い。だから、日本の政治が「太上下知有之」になっているとしたら、それは本当に「鼓腹撃壤」の国になっていたのだ、と考えるべき。もし日本が、毒餃子や新型インフルエンザが日常茶飯事の国であったなら、もっともっと政治への関心は高くなる筈。だけどそれは、決して褒められたものじゃない。そして更に、日本がその高まった関心を抑圧し、弾圧するような国家体制だったとすら、どこかの国のように日常的に暴動が起こっているに違いない。日本は荒れてきたとはいえ、そこまで酷くはない。日本はまだまだ老子の理想の国の範疇にある。

「鼓腹撃壤」はその前提として、仕事があり、住処があり、食糧が行き届いていなければ、成立しない。戦後の高度経済成長がそれに大きく貢献したことは否定しない。そもそも民主主義とは、自分の国のことは国民皆で話し合っただけで決めようという制度だから、お上から何々のご禁制である、という具合に問答無用で規制されることはない。原則論としてそう。ゆえに国民ひとりひとりの能力が最大限に発揮されることになって、国力が増大しやすいのが民主主義の強み。その増大の程度は国民の数だけ足し算されてゆくから、専制政治なんかよりうんと大きい。

だけど、高度経済成長を振り返ってみると、今でこそ何かと問題視されている政財官のトライアングルがその核となっていた。これによって経済成長が強力に推進されていったことは事実。そしてそれがあまりにも巧く行き過ぎたことが逆に仇となった。どういうことかということ、日本の戦後復興からの発展は、国民ひとりひとりが政治に対してコストを掛けることなく、ましてやコストが掛かることを殊更に意識することなく行なわれ、しかも成功してしまったということの意味するから。仮に、政財官のトライアングルを"天子"だと見立てれば、戦後日本は民主制を敷いていながら、実際に行なってきたのは徳治政治であり、なおかつその理想である「鼓腹撃壤」社会を実現したことに当てはまる。民主主義においては、政治にコストがかかるということを国民が意識していない。ここに今の問題がある。

徳治主義はその政策決定において、少数の"天子"によって決定されるからコストはそれほどかからない。それに対して民主主義は民の意見を全部聞いて、取り纏めないといけないから、民の数だけコストがかかる。だけど、徳治主義は"天子"に全てを任せて、それでうまくいくという政体だから、それが逆に、国民ひとりひとりが政治にコストを払うという民主主義の基本を忘れさせる。日本の政治家は、当然日本人のための政治をしてくれる筈だという「徳」を信じる全うな国民ほど、民主主義のコストを払わない。自分から何もしなくてもうまくやってくれると思っているから、そんなコストを支払う訳がない。だけど、それは自分達に都合のよい政治をさせようと思う輩(やから)が、意識して民主主義のコストを支払うことで、恣意的な政治をさせることができってしまうという危険をも同時に孕んでる。

建前や制度として民主主義であっても、国民の意識が徳治主義のままであると、その隙間を狙われてしまう。今の日本で一番注意すべき点はここ。よく政治不信だなんだといわれるけれど、民主主義がきちんと機能している限り、不信など有り得ない。自分達で選んだ政治家を信じられないということは、即ち自分自身が信じられないということになる。だから日本で政治不信というのは、徳治政治をしている筈の政治家がそのように見えないから信じられないということであって、政治に不信ではなくて、政治家の「徳」に対して不信を抱いているということ。徳治国家から徳が失われたら、目も当てられない。民が悲惨な目にあう。

世襲という看板

「いよいよ、九代正蔵を襲名いたしました。これもひとえに、長く温かい目で見守っていただいた皆様のご声援のおかげと、心より感謝しております。江戸より続く名跡を立派に継ぎ、七代目の祖父をはじめ歴代の正蔵の名に恥じぬよう、これからも精進していく所存であります。どうぞ末長く、ご贔屓のほどお願い申し上げます。」

2005年吉日 林家正蔵

政治家が自分の地盤を息子・娘に継がせるときに、後援会や支援者達にそう伝えて継いだ子供を紹介するけれど、これって、歌舞伎や落語なんかの襲名披露となんら変わらない。歌舞伎や落語の世界では、世襲なんて掃いて捨てるほどいる。落語家の子供が落語家になっても誰も不思議に思わない。何故、歌舞伎役者や落語家の世襲は問題なくて、政治家の世襲が問題とされるのか。

マスコミは、政治家の世襲は新人の登場を妨げるからだと批難する。確かに新人が政界にどれくらい進出できるかどうかで、世襲制の是非を問われる面はある。多少強引な例えだけれど、政治家を落語家に置き換えてみると件(くだん)の三バンは次のように置き換えられるだろう。

地盤・・・師匠・一門

看板・・・屋号・噺家名(三遊亭なにになとか、桂何某とか。)

鞆・・・寄席・定席

そして政治家としての能力は次のように置き換えられよう。

政治手腕・・・芸の力量

得意分野・・・芸風

そして、選挙で当選することを真打ちになることだと置き換えてみると、新人が代議士になる道は相当に険しいことが分かる。真打ちになるためには、芸の力(政治手腕)があることは勿論なのだけれど、寄席や定席で何席も打って御客さんに認めてもらわないといけない(政治実績)。そうした実績を示した上で、一門から認められて推薦(党公認)されないといけない。だから、弟子入りして、芸を磨いて、寄席に出て研鑽を積む。それを続けてようやく真打ちが見えてくる。

そんなとき、落語家の息子だったらどうかというと、その噺家を知るお客さんは、ああ、あの噺家の息子かという目で見ると、一門も跡をつぐのだろうとなんとも思っているし、幼いころから寄席にも顔を出すような環境で育つ。親の七光りがある。スタートからアドバンテージがあることだけは確か。けれど、落語界は別に噺家の息子でなくても、実力さえあれば、真打ちにな

れる。それは、芸を磨く環境がちゃんとあるから。政治家と落語家の一番の環境の違いはここ。

三バンが全くない新人を落語家に例えてみると、まず、何処かの師匠や一門に入門(入党)するまではいいのだけれど、ここからが違う。まず看板がないから、誰も知らない前座名から始まる（尤も、噺家の子供であってもスタートは前座名になる）。地盤がないから師匠に稽古をつけて貰えない。鞆がないから寄席にも出られない。これでどうやって真打ちになれというのか。独学で芸を磨いて、自分で営業して席をもうけたり、ストリート落語でもやって、少しづつファンを増やしていくしかない。よほどの才能に恵まれないかぎり、真を打つまで物凄く時間がかかる。

だからといって、世襲を禁止したり、制限したところで問題の根本解決にはならない。世襲新人は党公認を受けられないだとか、親類縁者からの資産を受け継いではいけないだとかいうのは、地盤や鞆を剥ぎ取る事と同義。誰であろうと、問答無用で前座に突き落としてドサ回りをさせるようなもの。本来は、誰が弟子入りしても、自らの芸を多くの人に見てもらって、あの噺家ならば将来真を打てるだろうと、お客さんに認めてもらう仕組みをどうやって作っていくかを考えるべきであって、どんなに才能があっても簡単に真打ちにさせないやり方は、かえって才能の芽を摘むことだってある。民主主義的考えからは、多少逆行してる。

一門から破門して、ストリート落語をやって修行してこいと突き放すのは、芸の肥やしにはなるかもしれないけれど、そうであれば、普段からストリート落語をやらせておいて、芸を磨かせておくべき。選挙になったからさあやってこいというのは少し違う。それに、いくら地盤と看板を剥ぎ取ったところで、親の七光りまで剥ぎ取れない。民主党の鳩山代表が北海道から立候補したところで、鳩山邦夫氏が福岡から立候補したところで、世間は鳩山ファミリーだと見る。看板は下ろさせて貰えない。

ただの冗談だけれど、政治家も、噺家の襲名披露ようにかつての大政治家の名を名乗ることで一気に認知してもらうことだって理屈としては可能。三代目大久保利通とか、二代目西郷隆盛とか名乗って立候補すれば「看板」の問題は解決する。尤も、本人の実力が伴わずに、イエスとか秀吉とか過去の偉人の名を名乗ったところで相手にされないであろうことは言うまでもない。

政治家は国民の代表であるべきか、それともプロの実力を持つ政治家であるべきか。勿論両方共に備えていることが理想だし、そうでなくちゃいけない。国民の代表だけれども、政治の素人であつたら、官僚のなすがままにされてしまう危険があるし、政治のプロだけれど、国民の代表という意識がなかったら、利権を欲しいままにすることだってある。

それを、食い止めるために選挙というものがあるというのはそのとおりなのだけれど、選挙で素人か、国民を代表しない議員しか選べないのであれば、何百回選挙をしたところで、国民が迷惑を被るばかりでちっとも良くなる。民主主義という仕組みのなかで、如何に国民の代表かつプロの政治家を選んでいくかという命題は常に国民に突き付けられている。だから、政治家を政治家として訓練する機関や実践の場はどうしても必要になってくる。さもないと、とりあえずタレント候補を立てて当選させて、あとは有力政治家や官僚の操られるがままなんてことだって十分あり得る。

世の中には、当然政治家を養成する機関はある。松下政経塾なんかは有名どころだけれど、それ以外にも例えば党が運営する自由民主党中央政治大学院だとか、都連が設置するTOKYO自民党政経塾などがある。中には小林興起政治経済塾などのように個人議員が開いている政治経済塾なんてのもある。さしずめ、これなんかは師匠が弟子に稽古をつけるように、政治家としての力をつける養成機関。他にも地方議員からスタートして知事、国会議員などに転進していくケースもある。こちらはストリートライブから有名になってメジャーになる道にあたるだろうか。

こうやって、実際に政治家になってゆく経路を見てみると、その背後には、弟子の面倒を見てくれる師匠であるとか、バックアップしてくれる一門であるとか、そういった縦の関係が強固に出来上がる傾向が見てとれる。それは、派閥形成要因のひとつでもある。その反面、そうした縦の関係の中で育ち、党公認を受けたり師匠の応援を受けるような候補は、その政治手腕、所謂「芸」の力を一門が保証していることになって、有権者にはそれなりのプロであるとアピールできる。

勿論、最初からどでかい「看板」を背負っているタレント候補はその限りじゃない。だけどタレント候補であっても、一旦当選してからあと大過なく議員が勤まっているのであれば、それは誰かの操り人形と化しているか、師匠筋、一門の教育が行き届いていて、それなりの政治家として育てているということなのだろう。

民主主義のコストを薄く広く負担する

「日本列島は日本人だけの所有物じゃないんですから。もっと多くの方々に参加して貰えるような、喜んで貰えるような、そんな土壌にしなきゃ駄目ですよ。」

鳩山由紀夫 ニコニコ動画インタビューにて

日本では、まったく畑違いの分野から新人が政界に入ろうしても、民主選挙がある限り、地盤・看板・鞆の『三バン』に代表される民主主義のコストをどうクリアしていくかという問題に直面する現実がある。これまでの選挙では、民主主義のコストが莫大になって、三バンを持っていないと物凄く不利な立場に立たされていた。その傾向は小選挙区制になってから、益々酷くなった。

基本的に小選挙区制の定員枠はひとつしかない。唯一人しか勝ち残れない。莫大な民主主義のコストを支払って、全力で応援したとしても、一票でも足りなければすべてパー。だから一票でも多く票を確保しようと躍起になる。そんなとき選挙区が狭いと、より念入りな選挙活動ができる。街頭演説なんかでも、同じところで何回もできるし、お願い電話だって何度でもできる。必然的に選挙に投入できる人員と金が多ければ多い候補はどんどん有利になってゆく。

中選挙区のように広い選挙区だと、移動に要する時間があるから、逆に選挙活動の正味時間を減らすことになって、金のない候補のハンデを緩和する効果はあったのかもしれない。それに定員がひとつじゃないから、2番手、3番手でどうにかこうにか当選する目もあった。だけど小選挙区だとそれがないから資金力の差がより選挙力となって現われる。そんな状況を、ネットが打ち破る可能性が出てきている。

2008年のアメリカ大統領選挙では、オバマ氏のネット戦略が絶大な威力を発揮した。オバマ氏はMIXIのような16の有名コミュニティーサイトに登録して、有権者とコミュニケーションを取る姿勢をアピールした。そしてそのサイトの中で、自身の最新ニュースやビデオを配信しながらユーザーとコミュニケーションを取る戦略をとった。その結果、大統領選挙当日には、オバマサポーターズと呼ばれる、友達リストは230万人にも達し、09年4月には600万人を超えたという。

また、オバマ氏は選挙期間中にネットによるオンライン献金を活用して総額7億4500万ドル（約735億円）もの選挙資金を集めている。ネットで選挙活動をする場合、民主主義のコストは、ネット接続使用料という形で、有権者がその大半を支払ってくれる。候補はカメラの前に立ち、そこそこのスペックのノートパソコンとそこそこのスピードがある回線を用意すれば、いちいち街頭に立たなくても、同時多発的に演説ができる。しかも有権者からの反応も得られ、それに答える用意さえあれば、いくらでも答えることができる。選挙カーが候補者の名前を連呼す

るだけなんかより、よっぽど密度の濃い選挙活動ができる。

最近になって、政治家がネット動画などに出演して、自らの政策などをアピールするケースがちらほら出てきているけれど、日本のネットユーザーはレベルが高いから、変なことを言おうものなら散々に叩かれる。けどそれはより確かな民主主義を行なう上で喜ばしいことなのだと受け止めるべきだろう。ニコニコ動画で「日本列島は日本人だけの所有物じゃないんですから。」と言い放った鳩山由紀夫氏は、ネットコメントで見事に炎上した。

これからの選挙においてネットを使う政治家がいるとしたら、その意味を十分に知っておく必要がある。けど、ネットを相手にしない政治家は、その意味すら分からない。これからの時代、そんな政治家は社会そのものから取り残されてゆく恐れすらある。尤も、ネットを使う人々も民主主義のコストを自覚して、献金なり、投票なり具体的行動に結びつかないとその人達自身が取り残されてしまう可能性も同時にあることはある。昨今はNHKへの集団訴訟に見られるように、ネット発の抗議行動なんかも行なわれている。まだまだ端緒にしか過ぎないのだけれど、注目すべき現象ではあると思う。

子曰：“道之不行也，我知之矣：知者過之，愚者不及也。道之不明也，我知之矣：賢者過之，不肖者不及也。人莫不飲食也，鮮能知味也。”

孔子曰く「私は道の行われないうけを知っている。智者はその智が高遠に過ぎて、道を行う必要がないと思ひ、愚者は智が及ばず、道を行う方法を知らないからだ。また私は道が明らかにならないわけも知っている。賢者は人情に通じ過ぎて、道を行う必要がないと思ひ、愚者はその行いが及ばず、道を行う方法を知らないからだ。何人も飲食しないものはないが、真にその味を知るものが少なきがごときものである」

『中庸』 第四章より

孔子は、徳は智・仁・勇の三つが揃って始めて完成すると説いた。智は知識や智恵、仁は愛情や仁義、勇は勇気や意思のことだと広く知られているけれど、これらはそのまま政治家に必要とされる要素。政治家には理念と政策が必要だと良く言われる。そしてそれを現実のものとする政治手腕も。これらを、それぞれ孔子の智・仁・勇に対応させると、理念が「仁」、政策が「智」、そして政治手腕が「勇」に相当するだろう。

天下の正道を行なう為には、道を知り(=智)、人情に通じ(=仁)、実際に道を行なう意思(=勇)がないといけない。故に、政治家は智・仁・勇を全部持ってないと務まらない。智だけでも駄目だし、仁だけでも駄目、そして勇がないと何も行なうことはできない。全部揃って始めて、民を安んずることの出来る政治家になれる。徳ある人には、必ず協力者が現われる。それは徳治主義でも民主主義でも同じ。だけど、民主主義は民の数の分だけその人の徳を知らしめる工夫が必要。

民主主義の一番の強みは身分や経歴に関係なく、能力如何で上に立つことができること。たとえ政治家であってもそれは同じ。世襲が良い悪いというのではなくて、有為の人物を選挙できちんと選んでいるかどうかが大変なこと。だけど、民主主義というシステムそのものに付随するコスト負担をしっかりと自覚しておかないと、その有為な人材が逆に政界に出ることを難しくするというパラドックスは知っておかなくちゃいけない。それを解く鍵は、国民が民主主義のコスト意識をどれだけ持てるかどうか。この問題を上手く解消したとき、民主選挙においても有為の人物、徳ある人物が選ばれるようになってゆく。

民主主義のコストは何もお金だけじゃない。時間だってそう。候補者の演説を聞きに言ったり、事務所に行って質問したりして、どの候補なら支援できるか自分なりに決めていくのだから、時間という立派なコストを支払っている。多分に理想の話だけれど、もしも有権者の殆どが候補者の名前は勿論のこと、その政策や実力を知悉していたとしたら、選挙カーに乗って名前を連呼するなんて何の意味もなくなる。政策や実力そのものが問われるから。Jリーグのチームサポ

一ターの様、試合毎にあの選手のパフォーマンスはどうだったとか、あのクロスは絶妙だったとか、プレー内容そのものを振り返って一喜一憂するように、政治家の中身そのものに踏み込んで支援するようになったなら、選挙そのものの意味が変わる。

突き詰めていけば、民主主義のコストとは、ひとりひとりの参加意識。政治に参加してゆく意識を持つことが、民主国家において国民が支払うべきコスト。

今よりほんの少しだけ、政治に興味を持ってみる。

今よりほんの少しだけ、社会がよくなることを考える。

そんな意識を持つだけで、社会は確実に変わってゆく。

そして、民主選挙において、徳ある人を選ぼうと思ったら、出る側も選ぶ側も、「利」から遠く離れていないといけない。損得などに興味がない人であればこそ、徳ある人を応援できる。己が利権で身動き取れない人は、徳ある人を必ずしも選べない。

国民ひとりひとりが、しっかりと民主主義のコストを払うこと。

利権による票の割合を、相対的に低くすること。

そのときはじめて、天の岩戸は開きはじめる。

素の心、直き心で、道にたがわぬ人物を選んでゆくこと。

徳ある国民が、より神近き人物を選んでゆくこと。

国民(くにたみ)が直(なほ)き心で選ぶとき 神近きもの政(まつりごと)為さん。

徳治主義と民主主義が融合した姿がそこにある。

特別対談 知人との世相についての対談

対談日 2011. 1. 2

本編は、筆者の知人(仮にK氏とします)との世相について対談したものを一部書き起こしたものです。

日比野 あけましておめでとうございます。

K氏 こちらこそ。おめでとう。

日比野 民主党政権になって早や1年3ヶ月経ちました。

K氏 早いものだよな。

日比野 Kさんからみて、民主党政権はどうですか。そろそろ国民も目が覚めてきたように私は思うのですけれども。

K氏 大分、政権交代の熱が冷めて我に返った、というところかな。やらせてみたはいいけど、こんなに酷いとは思わなかった、というところだろうね。

日比野 でも、マスコミとかは相変わらず民主党アゲの報道をしていると思います。保守系のブロガーなんかは、マスコミの姿勢にまだまだ不満を持っていますし。ただ、左系のブロガーもマスコミは批難ばかりだ、とこちらも不満を述べているのが面白いところではありますね。

K氏 そうでもないんじゃないか。政権交代直後から比べれば大分、批判すべきは批判するようになったと思うよ。ただ自分達が政権交代を煽ってミスリードしたことまでは、反省できていないようだけでも、個人としては失敗したと思っている人はいるだろう。

日比野 でも、謝罪はしませんね。

K氏 そんなことしたら、自分達の存在意義がなくなっちゃうからな。でも、国民のほうも...特にだね、前の衆院選挙で民主党に投票したような連中の中には、失敗したと認めたくないようなのが、大勢いるんじゃないかな。

日比野 ああ、認知的不協和ですね。

K氏 心理学用語かなんかではそういうんだっけ。まあ、自分の過ちを公けに認めるのは辛いことだ。内心そう思っても口にだして「私は間違っていました。ごめんなさい。反省します。」なんて中々言えないもんだよ。あんたの家族にもそうした人はいないのかい？個人でも認めたくないものを、ましてや企業体で認めることなんて出来るわけないよ。そんなことしたら、スポンサーがみんな逃げていっちゃうからな。間違った報道をするところに金だしてなんかいたら、今度はスポンサーの信用が傷つくわな。その意味では、みんな連動しているのさ。だから、今は、マスコミもそうだとはなるべく気付かれないようにちょっとづつ、意見を修正したりなんかしてるわけだね（笑）。それも、空気というのかな、世論が「これはちょっとおかしいんじ

やないか」なんて雰囲気になってるところを代弁する風を装って言うところはあるわな。責任を取らないと言え取らない体制ではあるんだけどね。

日比野 国民から声を上げるというのは大切なことですね。

K氏 そうだな。あれ、尖閣デモだっけ。まだあれからずっと続いているんだろう。まあマスコミは表立ってはそう取り上げないけども、あれだって、マスコミからしてみれば、政権批判するときの後押しにはなっていると思うよ。デモなんかを国民がやっているから「世間様ではこう怒っています。どうするんですか？」って、マスコミも政府批判ができるわけだ。デモは事実としてあるんだからね。まあ、一方の主張だけを取り上げてばかりいると、今度はマスコミ自身が批判されちゃうから、表向きは、いろんな意見を紹介して中立を装ってだね、「こんなのもあります、あんなのもあります」って報道するんだけども、マスコミが世論をリードするってだけじゃなくて、国民がマスコミの尻を叩くってのもあるってことだね。

日比野 尖閣事件での政府の対応はやっぱり失敗だったんじゃないでしょうか？結果として、国民の危機感を醸成して目覚めさせたという効果はあると思います。ただ、私は、あれはやはり中国の威力偵察ではなかったかと思うんですね。日本の反応を見るための。もちろん、付近のガス田を確保する狙いもあるんでしょうけれども...

K氏 それに加えて、日米同盟の程度を計る意味もあるだろうね。どこまでアメリカが介入してくるのか、こないのか、結果としてアメリカは介入するという言質を取ったけども、これは日本にとっては良かったね。

日比野 今の中国は遅れてきた帝國主義を發揮し始めていると思うのですけれども、ちょっと露骨ですね。

K氏 尖閣はほんの小手調べでね。彼らはもっと大きなものを狙ってるはずだ。人口問題もあるけども、大中華帝国をつくりたいという野望があるんだと思うなあ。中国にしてみれば、ある意味、ここ100年ほど、列強の食いものにされてきたという意識があるだろうからね。ただ、ちょっとそれ以上に慢心というか、世界からみた自分が良く分かってないところはあるな。

日比野 劉曉波氏のノーベル平和賞受賞のことですか？

K氏 世界で認められている賞をだね、単に否定するだけじゃなくて、受賞の事実さえ国民に一切知らせないんだろう。14億人も居てだよ。あれは、要するに、何億人いようが、政府は市場にいくらでも介入できるということだ。市場だけじゃなくて国民の思想も含めてね。今日は良くて、明日には駄目になるかも分かんない。そんな国を長期で相手するのは難しいよ。

日比野 やはり、中国に投資している企業が撤退をしてゆくということですか。

K氏 そうはいつでも、市場があるというのは魅力でね。GDPで日本を超えた。年収500万円を超える層が7000万人やそこらいるということは、アジアに日本並みの市場がもう一つあるということだ。何だかんだ言っても現に買ってくれる人がいるというのは大きいよ。特に今は世界経済がこんなになっちゃってるから、売りたい国は沢山いるわな。

日比野 オバマ大統領も輸出を振興すると言ってますね。

K氏 まあ、アメリカもそうかも知れないけども、もっと切羽詰まってるのは多分EUだよ。売れるものなら何でも売ってくるぞ。

日比野 そういえば、EUは中国に対して武器輸出を解禁するとか言ってますね。

K氏 武器でも何でも輸出できるものがある国はまだいいんだけど、それすらない国はもっと辛いわな。それこそ身売りしてでも生き残りを考えなくちゃいけない国もあるかもしれない。中国の圧力でノーベル平和賞の授賞式への参加を見送った国がいくつかあったよね。確かノーベル委員会だか、意外と辞退する国が多かったと言ってたように思うけども、あれも中国の影響力を示しているんだと思うよ。

日比野 う〜ん。市場の魅力には勝てないということですか。

K氏 生きてくためには食っていかなきゃならないからね。

日比野 今後、拡張する中国に対して日本はどう付き合っていくべきでしょうか？「中国がなくても日本経済はまったく心配ない」という説もあります。日本の対中輸出はGDPの2.8%しかないそうですね。

K氏 あなたねえ、2.8%たって、日本のGDPは500兆円あるんだよ。500兆円の2.8%は1.4兆円くらいだよな。GDPが1.4兆円っていったら大したものだよ。ジャマイカやホンジュラス、アフリカのボツワナとかと同じくらいあるんだよ。それが無くなったら途端に潰れる企業も沢山あるはずだ。彼らにとっては中国との付き合いがあるなしで自分達の生死がかかってるんだから必死だよ。それこそ経団連に根回したり、政府に陳情に行くんだよ。「献金します。選挙でも民主党を支持するから、どうか中国を敵に回さなくてくれ」ってお願いして回るんだ。彼らの声が大きくなったら、政府だってほったらかしには出来ないんだよ。もちろん、国益を損なわないようにするのは基本だよ。だけど、中国をまるっきり無視することは日本にとっても良くないんだ。たとえば、日本と中国の仲が悪くなって対立したとする。すると今度は、世界の国が日本と付き合うべきか、中国と付き合うべきかの選択を迫られるようになる。さっきのノーベル平和賞ではないけども、アレとおんなじになるんだ。中国にしてみれば、「日本と仲良くするんだったら、あんたとこの国とは縁を切りますよ、レアアースも売りませんよ、どうするんですか。」と二者択一を迫ってくる。そうなると世界の国が困るんだな。アジアにGDP世界2位と3位の国がある。世界からみたら、どちらとも仲良く貿易やっていきたいけども、どっちかを選ぶしかなくなるとなったら、儲けが半分になるわけだ。そして下手をするとそれが戦争や内紛の火種にもなりかねないんだね。まあ、日本にしてみれば、中国の存在が大きくなって、日中関係がどうなるとか二国間関係で考えがちになってしまうのは分からないではないけども、世界はそういう目では見ていない。グローバルな視点を忘れてしまうと反って危機を呼び込んでしまうわな。

日比野 先般、丹羽宇一郎大使が中国へのODAの強化を外務省に具申していましたけれども、あれは…。

K氏 大使の発言としていいかどうかは別として、商売人の論理ではあるわな。今は、日本の世論が中国に対して厳しくなっているから、丹羽大使の発言は、一見売国奴にみえるかもしれないけども、ああした発言で、バランスを取っているところはあるんだよ。ある意味、財界の代弁ではあるのね。中国に対して「日本は強硬一辺倒ではありませんよ、商売もちゃんと考えてますよ」というところだな。ただ政治の論理としてそれに従うかどうかは別の話だけだね。

日比野 そうすると、鳩山前首相の東アジア共同体構想も視野に入れるべきということですか？

K氏 う〜ん。まあ、でも言ってみれば、東アジア共同体なんてもうあるんだよ。ある意味、中国がそうなんだ。中国は一国としてみれば、大国にみえるけども、中身をみれば、地域によって、民族も言語も経済力も全然違う省とか、自治区とかの集まりだよな。特に内陸部と沿岸部

の所得格差は何倍にもなってる。ジニ係数も警戒ラインである0.4を超えてたと思うけども、中国の省なんて、人口は他のアジアの一国くらいの規模はあるわな。だから、省を"国"だと考えたら、中国は複数の国の共同体でもあるんだよ。それを中央政府が強権的に纏めてる。東アジア共同体は、要するに、経済力も言語も民族も全然違う国を統合してゆくという話だろう。それは、今の中国の姿でもあるんだね。

日比野 なるほど。東アジア共同体の実態が今の中国だとすると、実現するとそうとう厳しいことになりますね。

K氏 そうだね。東アジア共同体を実際にやろうとすると、貨幣から商習慣から共通のベースになるものをつくらなくちゃいけない。国家同士の貿易ならまだいいけども、道端の商店で、言葉から通じなかったら商売にならないよ。それに貧しいところから豊かなところに人がどんどん集まってくるしね。だから、東アジア共同体って、言葉は綺麗に聞こえるかもしれんけども、実際には難しい。人の流入を制限して格差を固定するなら、今の中国そのまままで、民衆の不満が溜るだけだし、格差をなくしましょうとなったら、日本の富が中国の貧困層へのバラマキに使われる。日本は、妬まれるか貧乏になるかのどちらかの選択になるだろうね。だから鳩山にも言ってやればいいんだよ。「東アジア共同体ですか。日本を中国にするんですね。公用語は北京語ですよ。貴方は英語ができるようですけど、今度は北京語がペラペラにならないといけませんね。」ってそう言ってやればいいんだ。(笑)

日比野 そうすると、日本は、中国とは敵対しない程度にうまく付き合うべきということになりますね。今の中国の姿勢からすると中々難しそうに思うのですけれども、上手くできるのかな・・・

K氏 外交的には、やはり日米同盟をしっかりとしておくのが一番だ。今は日米関係がギクシャクしてるけども、なんとか揉み手、擦り手でもしてだね、ヨリを戻しておくのが安上がりでいいと思うよ。その上で中国とも関係を繋いでおく。そうして世界のバランスを取るという考え方だね。なにも強硬一辺倒だけで上手くいくというわけでもないんだ。

日比野 経済的に中国とうまく付き合うというのは分かりますけれども、外交的に上手く付き合うのは難しいのではないですか？今の民主党政権を見てると、特にそう思います。尖閣を見ても、とても外交してるレベルではないですよ。

K氏 まあ、中国だけとは限らないんだけども、外交で必要になるのは、相手が何を求めているかということだ。外交で100%自分の思うとおりなんて中々できるもんじゃない。互いに腹を探り合って、落とし所に持っていくのが普通だわな。だから、まず相手の本音を掴めなきゃいけないよ。尖閣の問題にしても、民主党の問題は、中国の意図が読めていなかったということがひとつ。なぜ読めなかったかということ、やはり中国とのパイプがなかったというのがあったと思うな。だから、原則論で対応するしかなくなってしまう。中国が強硬に出たら、慌てて細野を特使として派遣したけども、外交で相手に先手先手を取られちゃ取り返すのは難しいよね。よく媚中派とか、チャイナスクールとかいうけども、彼らが居ないと、今度は中国の本音が分からなくなるんだよ。表向きは駆け引きとかメンツが先に立つんだけども、その裏の本音をちゃんと引き出してやらないといけない。だから一概にチャイナスクールを全部叩き出してしまおうと、尖閣みたいなことになってしまうんだね。

日比野 民主党政権は始めのうちは、政治主導だと称して官僚を敵に回してましたからね。その弊害が出たということですか。今頃になってようやくそれに気づいて、政務三役会議に事務次官を参加させるようにするみたいですけども。

K氏 政治家だけで全部こなせるのなら、官僚なんてそもそも要らなくなるわけだからね。

日比野 先ほどの話に戻りますけれども、Kさんは、日米同盟を修復して、中国とも関係を繋げば、日本の国防は大丈夫だと見ていますか？中国だけではなくて、北朝鮮の問題もあります。

K氏 日本の安全保障を考えた場合、日米同盟が大きな役目を果たしていたことは間違いないよね。今だってアメリカに喧嘩を売る"ばか"はいないよ。今の日本の安全保障に不安感があるんだとしたら、それは、中国が日本に攻めてくるんじゃないかと、アメリカが東アジアから撤退していくんじゃないかという不安だと思うんだな。日米同盟がしっかりしていた間はそんなこと考えなくてもよかったんだけど、去年、鳩山が日米関係を壊しにかかったので、その辺りが怪しくなったんだね。万が一(まんがいつ)、日米同盟が破棄されたとしたら、それは危ないですよ。日本独自で防衛だなんて勇ましくいうのは、気分はいいかもしれんけども、それに掛かる金と人員、あとは教育だな、それを考えてごらんさいな、とても簡単にいく話ではないことは誰にでも分かる。それに日本が独自防衛をやると宣言したら、それを口実に中国も更なる軍拡に走るだろう。中国からみたら、日本は怖い国なんだよ。何しろ軍隊が強かったからね。北朝鮮にしたって、日米同盟が堅持されている間は直接日本に手は出せない。この間だって、金正日はF-22の爆撃を恐れて隠れていたんだろう。北朝鮮に対しては、日米韓でがっちりスクラムを組むだけで、抑えることができる。そうしておいて、外資を入れて経済的に北朝鮮を変えていくことが一番いいと思うね。北朝鮮は独裁政権だから、簡単には倒れないと見る向きもあるようだけど、意外と独裁っていうのは脆弱なものなんだよ。独裁者がしっかりしているうちはいいけども、"ばか殿"が世継ぎになったら国が無くなっちゃうからね。それが分からないほど側近達も馬鹿ではない。クーデターを起こすなり、上手く隠すなりして、外からは分からないように集団指導体制に移行するようになる。今は丁度、金正恩を"世継ぎ"にしようとしているよね。金正恩が金正日以上に"切れ者"だったらもう少し時間がかかるかもしれないけども、金正日以下の"ばか殿"だったら、北朝鮮の独裁体制が金正日の代で終わる可能性だってある。特に今は核問題で周りから睨まれているんだから、仮に金正恩が金正日並みに能力があったとしても、これまでのように切り抜けられるとは限らないな。アメリカも空母を3隻もアジアに派遣してるんだろう。北朝鮮にとって、昔よりずっと状況は厳しくなってる。経済にしても食糧にしてもそうだな。

日比野 北朝鮮を封じ込めるのは分かりました。けれども、中国を封じ込める事についてはどうでしょう。私はアメリカの戦略として、中国の封じ込めにかかっているのではないかと考えているのですけれども・・・

K氏 封じ込めというのは？

日比野 ああ、たとえば、昨年9月に、アメリカとベトナムが合同軍事演習をやったように、軍事的に中国を封じ込めて、領土侵略をさせないという意味です。

K氏 軍事的に"封じ込める"って言ったって、あれほどの国土を持つ大国だからね、簡単にはいかないよ。北はロシアとの国境線、南はインド洋から南シナ海、東シナ海まで、常時軍隊を張り

付けて置くなんて出来ないしね。だから"封じ込め"というのなら、それは、中国をして、自分達の拡張政策を諦めさせられるかどうかということであって、蟻の子一匹通さないというわけじゃないよな。そんな事とても出来るもんじゃない。昔なら万里の長城があれば、侵入は防げたかもしれんけども、今やあそこは観光地だからな。それに海に長城は作れないしねえ。

日比野 もちろん、国境封鎖線のようなものを作って、蟻の子一匹通さないようにするのは無理だとは承知してます。ただ、昨今の中国の態度は明らかに領土拡張を志向していると思います。南シナ海の南沙、西沙の両諸島もそうですし、尖閣もそうです。最近では沖縄も自分達の領土だと言いだしてますし。

K氏 中国はああ見えてもね、勝てない喧嘩はしない国なんだよ。絶対勝てると思う相手には、嵩にかかってくるけども、彼我の戦力はちゃんと分析できる国だ。その証拠に口ではなんだかんだ言ってもアメリカには絶対喧嘩を売らないよね。だから、日本が中国に対して抑止力を持つと思えば、アメリカとよしみを結んで、日米同盟をしっかりと繋ぎとめておくことがひとつ。もうひとつは、中国にまだ日本とは差があると思わせることも大事だと思うね。

日比野 中国に日本と差があると思わせるというのは、やはり、自衛隊を増強するということではないのですか？

K氏 そうとばかりとも限らないんだよ。中国がここまで大きくなった原動力はなんといっても経済成長だわな。軍隊より先に経済があるんだ。もちろん軍隊を強くするには金が要るんだけど、大中華帝国をつくらうと思ったら、どうやるのが一番安上がりになるかを考えるといい。それは、なんといっても、自分からは手を出さずとも相手から服従させるように出来れば、それが一番良いわけだね。その為には、先ほどのノーベル平和賞ではないけども、経済的見返りを交渉材料に使う、レアアースなんかの資源を交渉材料に使う。「うちと組んだほうが得ですよ。レアアースがないと困るでしょう。安く売ってあげますよ。貴方の国の品物も一杯買ってあげますよ。」と、経済的な餌をぶら下げて、相手を自分のところへなびかせる。そうしておいて、経済的、文化的、人的交流をどんどん進めていって、相手の国で中国語が通用するくらいにまでになったら、事実上、中華圏に組み込まれてしまうことになる。それはそのまま大中華帝国にもなるわけだね。それだと軍隊を一兵も動かさずに済む。そういうことをあの国はやってくるんだ。だから、中国の経済力が縮小する、又は、日本の経済力が中国を上回る事が出来ていれば、少なくとも経済的には日本は中華圏に入らなくて済むようになる。そして、日米同盟がちゃんとしていれば、軍事的にも中華圏に入らなくて済むわけだね。だから、日本が経済力で中国の上をいくというのは実は大きいんだ。中国にしてみれば、自分達はこんなに大国なんだと思いたいのに、まだその上をいく経済大国が隣にあるんだよ。その国は、自分達の経済圏に組み入れることもできなければ、技術力でも上をいってる。しかも、ほんの少し前までは、戦争しても何処にも負けないくらい強かった。唯一負けたのはアメリカだけで、他には負けてない。それで、アメリカに負けて焼け野原になったかと思ったら、60年やそこらで経済大国、技術大国としてたちまちのうちに復活した。これは怖いよ。化け物みたいに怖い国だよ。今でもハイテク戦争になったら日本には敵わないと思ってるだろう。そんな化け物の国のハイテクの力を削ごうと思ったら、経済的に没落して貰うしかないよ。そうして日本の技術者があぶれたら、皆こぞって中国にきてくれないとか、そんなことを考えてるよ。

日比野 その意味では、日本の対中輸出がGDPの2.8%しかないというのは中華圏に組み入れられないための保障にはなりそうですね。

K氏 日中の二国間で考えればそうかもしれないけども、他の国はそうとも限らないな。たとえば、中国は一昨年辺りからASEAN諸国に合計100億ドルを超える直接投資をしているし、ASEANにとっても中国は第1の貿易相手になってるよ。それに去年の1月から、ASEAN・中国FTAが始まっているしね。関税なんかもうとっぱらってるんだよ。さっき言ったように、中国は経済的餌をぶら下げて周辺国を自分のところになびかせようとしてるわけだね。だから、ある意味、大中華帝国への準備はもう始まっているとも言えるんだ。本当は日本もそうしたことを見越した上で国家戦略を考えるべきだと思うよ。

日比野 今の話を聞くと、民主党政権では不安がつのるばかりですよ（苦笑）。でも、せめて良い年であるように、希望だけは失わないようにしたいですね。Kさん、ありがとうございました。今年もよろしくお願いします。

K氏 はい。こちらこそよろしく。

あとがき

2009年夏、日本国民は大きな選択をしました。「一回やらせてみよう」という選択です。その結果得られたものは何であったのか。

筆者は、それを"安易にイメージだけで軽々に投票してはならない"という痛い教訓ではなかったかと思えます。

なぜ、イメージで投票できてしまうのか。それは、おそらく、自民党による戦後50年体制が「それなりに」上手くいっていたからなのだと思います。

高度経済成長を遂げ、余りにも上手くいった反面、日本国民はある意味で"鼓腹撃壤化"してしまいました。けれども、去年の尖閣沖衝突事件、ロシア大統領の北方領土視察など、今や、日本は国難を迎えています。

これ以上、安易な選択を続けていては、この国難を乗り切ることは難しい。日本は今、そうした岐路にいるのです。

2011年3月 吉日 日比野克壽

直き真心持ちて 道に違ふことなく

<http://p.booklog.jp/book/21738>

著者：日比野克壽

著者プロフィール：<http://p.booklog.jp/users/kotobukibune/profile>

著者ブログ：<http://kotobukibune.at.webry.info/>

発行所：ブクログのパブー (<http://p.booklog.jp/>)

運営会社：株式会社paperboy&co.

感想はこちらのコメントへ

<http://p.booklog.jp/book/21738>

ブクログのパブー本棚へ入れる

<http://booklog.jp/puboo/book/21738>